

内外経済動向

2020年12月

経済産業省

経済産業政策局調査課

OECD世界経済見通し（2020年12月）

- 2020年の世界の実質GDP成長率は、▲4.2%に上方修正。**2021年は+4.2%に下方修正。新型コロナとパンデミックとロックダウンのパターンは当分続く可能性が高く、恒久的な影響を残すリスクが高まると分析。**
- **各国政府が支援を尚早に引き上げたりワクチンが普及しなかったりすれば、回復ペースはさらに遅くなると警告**

	2019年	2020年見通し		2021年見通し		2022年見通し	備考
		20年9月	20年12月	20年9月	20年12月	20年12月	
世界	2.6%	▲4.5%	↑ ▲4.2%	5.0%	↓ 4.2%	3.7%	21年末までに中国の力強い回復に助けられて危機以前の水準に達すると予測。
日本	0.7%	▲5.8%	↑ ▲5.3%	1.5%	↑ 2.3%	1.5%	各種政策措置により消費が回復し、貿易相手国の状況改善による外需回復が日本の輸出増を支えると予測。
米国	2.2%	▲3.8%	↑ ▲3.7%	4.0%	↓ 3.2%	3.5%	21年後半にワクチンが普及するまでは、ウイルス対策の実施が想定され、景況感は弱まり、非住宅投資には逆風となる。
ユーロ圏	1.3%	▲7.9%	↑ ▲7.5%	5.1%	↓ 3.6%	3.3%	厳格な封じ込め措置を反映。
ドイツ	0.6%	▲5.4%	↓ ▲5.5%	4.6%	↓ 2.8%	3.3%	封じ込め措置によりサービス消費は21年まで低調で、ワクチン普及までは不確実性により投資及び資本財輸出の回復は抑制。
英国	1.5%	▲10.1%	↓ ▲11.2%	7.6%	↓ 4.2%	4.1%	22年まで消費の反発が成長を牽引するが、企業投資は余力能力と不確実性により低調。EU市場脱退により輸出入コスト上昇。
中国	6.1%	1.8%	→ 1.8%	8.0%	→ 8.0%	4.9%	不動産・インフラ投資と輸出は堅調に推移するも、雇用回復の遅れと家計所得の減少により消費は完全には回復しない。
インド	4.2%	▲10.2%	↑ ▲9.9%	10.7%	↓ 7.9%	4.8%	追加的な財政措置の余地は限られており、企業のバランスシートや銀行部門の不良債権への圧力も回復ペースを抑制する。

米国經濟

中国經濟

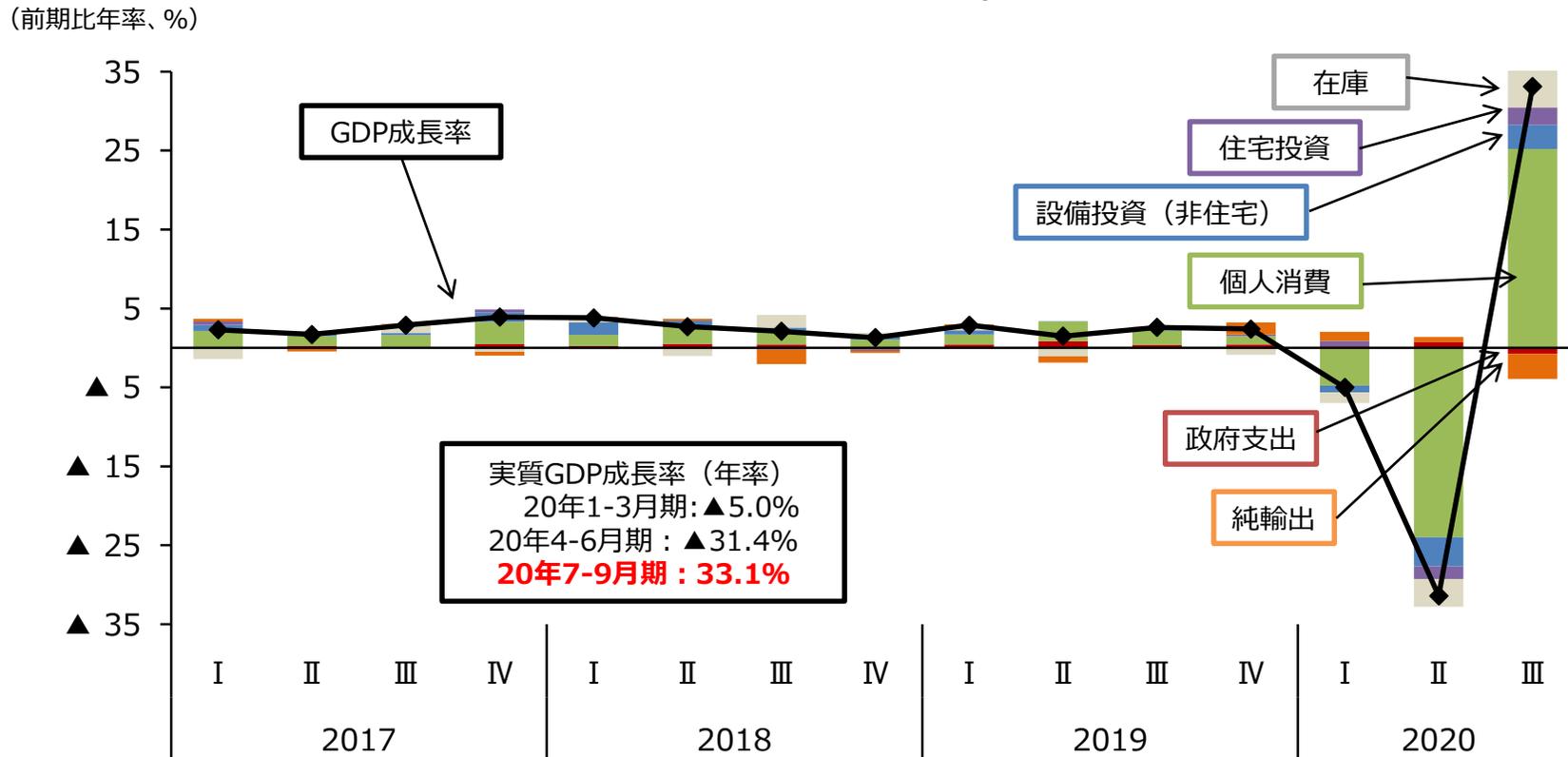
欧州經濟

日本經濟

米国 実質GDP成長率

- 米国の2020年7-9期実質GDP成長率（二次推計）は、前期比年率+33.1%と過去最大の伸び。需要項目別の寄与度では、個人消費、設備投資、住宅投資、在庫投資がプラス寄与、純輸出、政府支出がマイナス寄与。

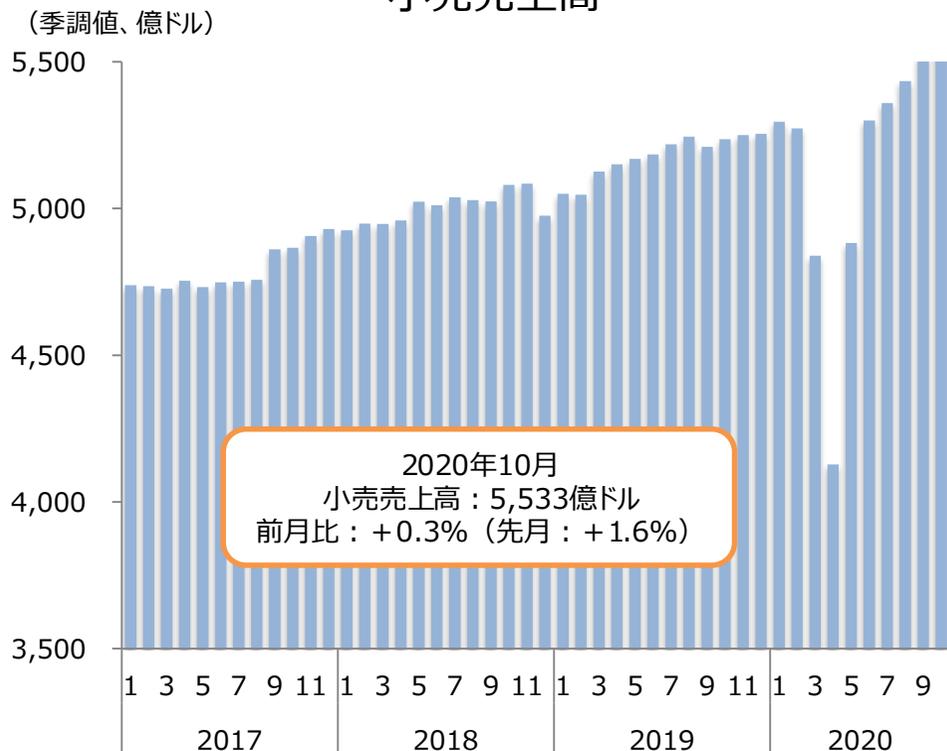
米国実質GDP（需要項目別）寄与度



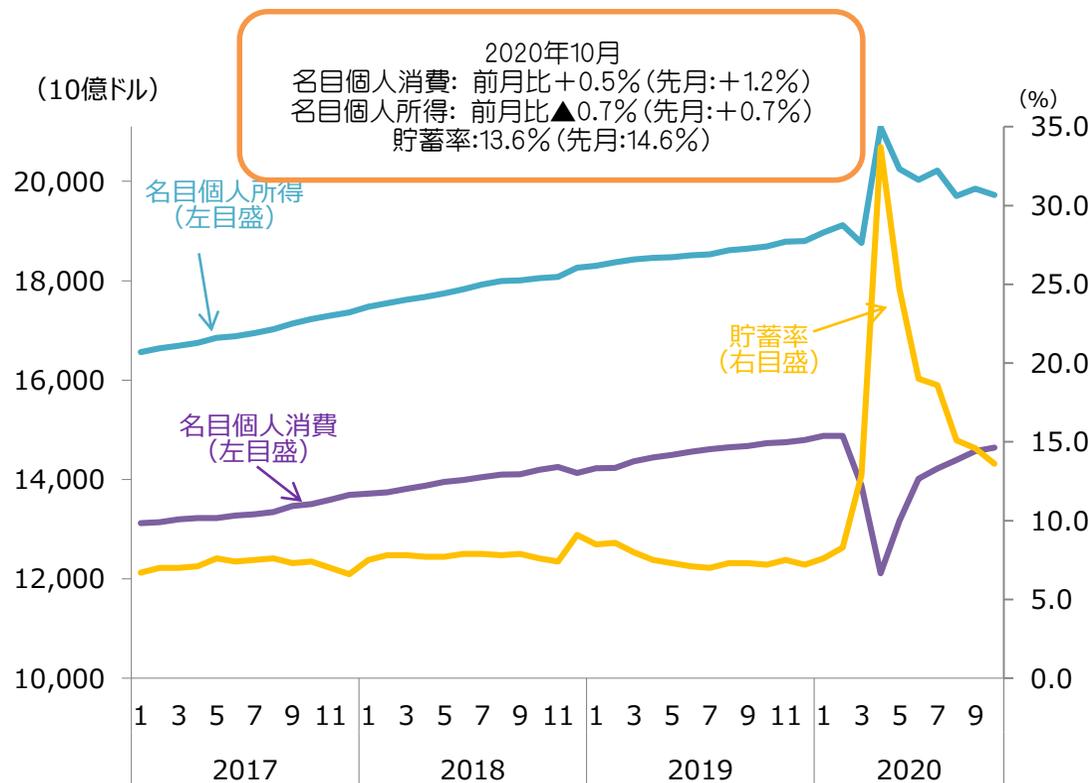
米国 個人消費

- 小売売上高は、**6月以降はコロナ渦前のピーク水準を上回って増加。**
- 個人消費支出は、4月の底の後、**6ヶ月連続で持ち直しの動きが続く。**

小売売上高



個人所得・消費支出



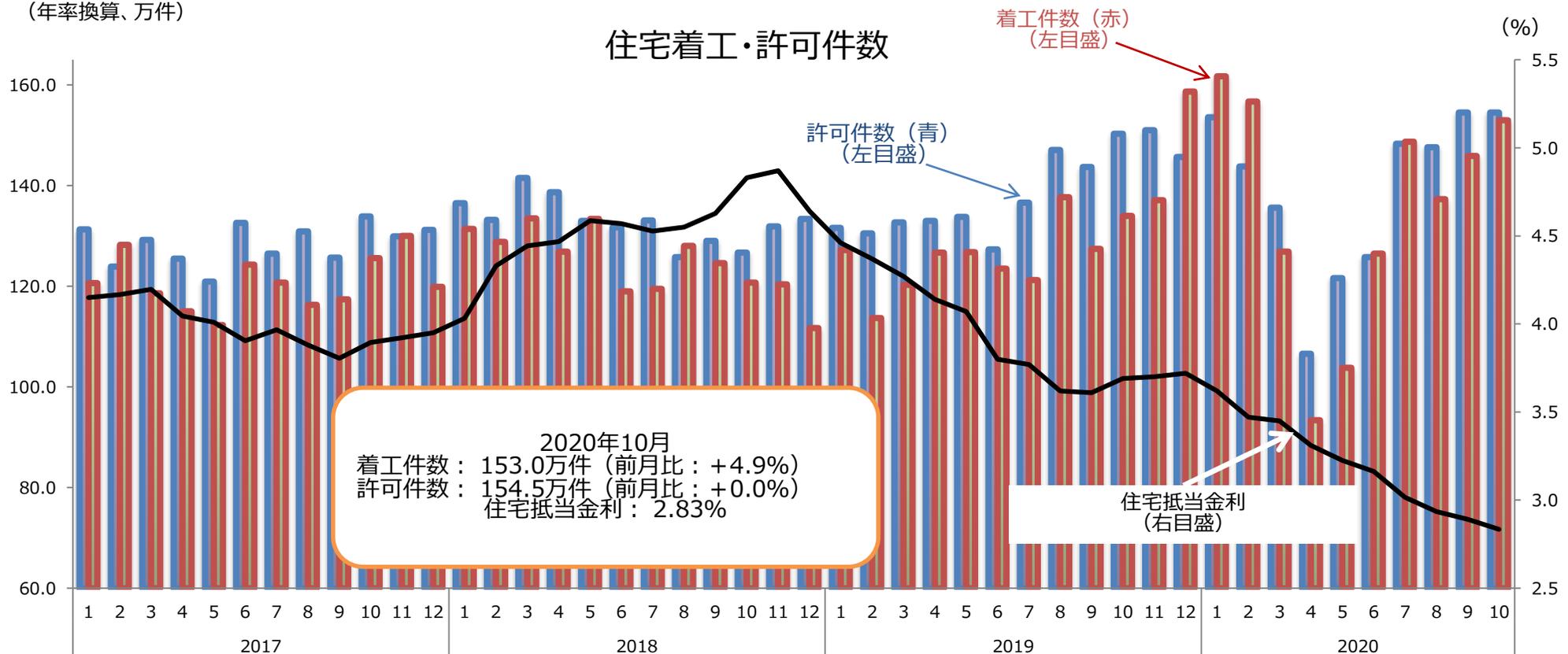
資料: 米商務省「小売売上高」11月17日公表

資料: 米商務省「個人消費・所得」11月25日公表

米国 住宅着工

- 住宅着工件数は、主力の一戸建てが堅調さを維持し、10月は153.0万件（前月比+4.9%）と増加。
- 先行指標である建設許可件数も、引き続き新型コロナウイルス感染拡大前の2月の水準（143.8万件）を超え高水準。
- パンデミックの影響による過去最低水準の住宅ローン金利や、都市部から郊外・地方への移転需要増が住宅市場を後押ししており、当面は堅調と予想されている。

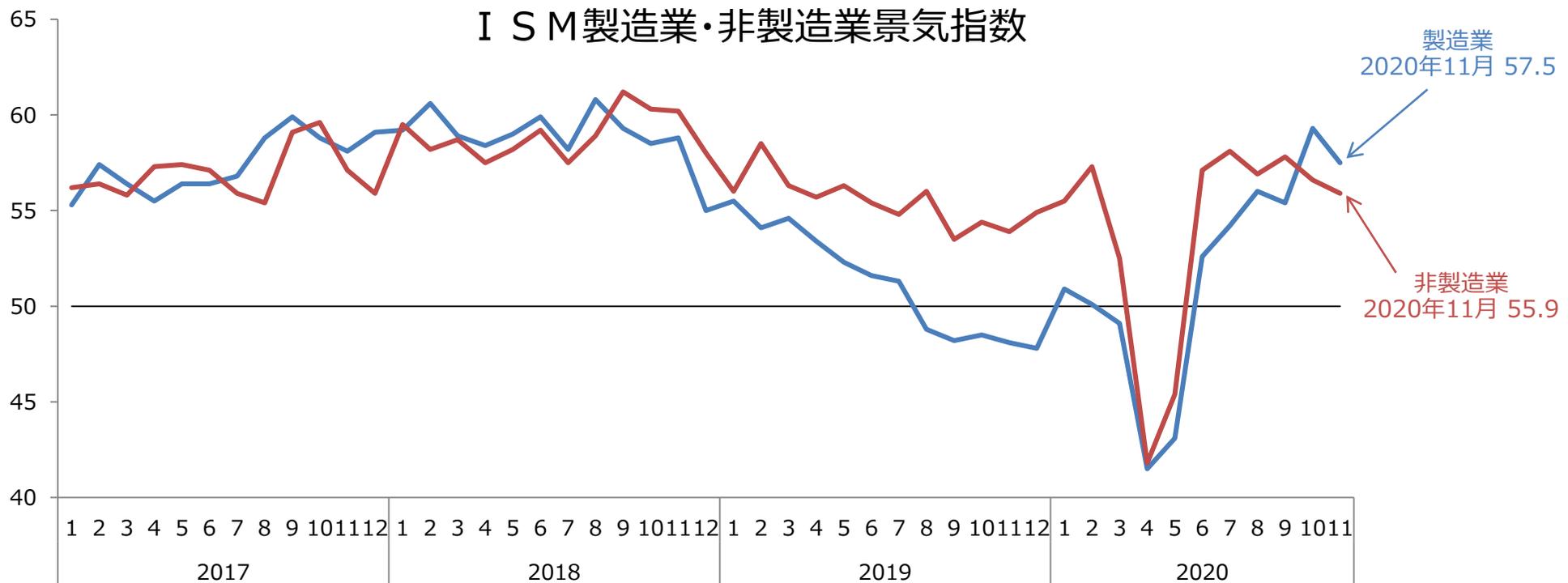
(年率換算、万件)



(資料) 米商務省「住宅着工・許可件数」11月18日公表、セントルイス連銀「住宅抵当金利」

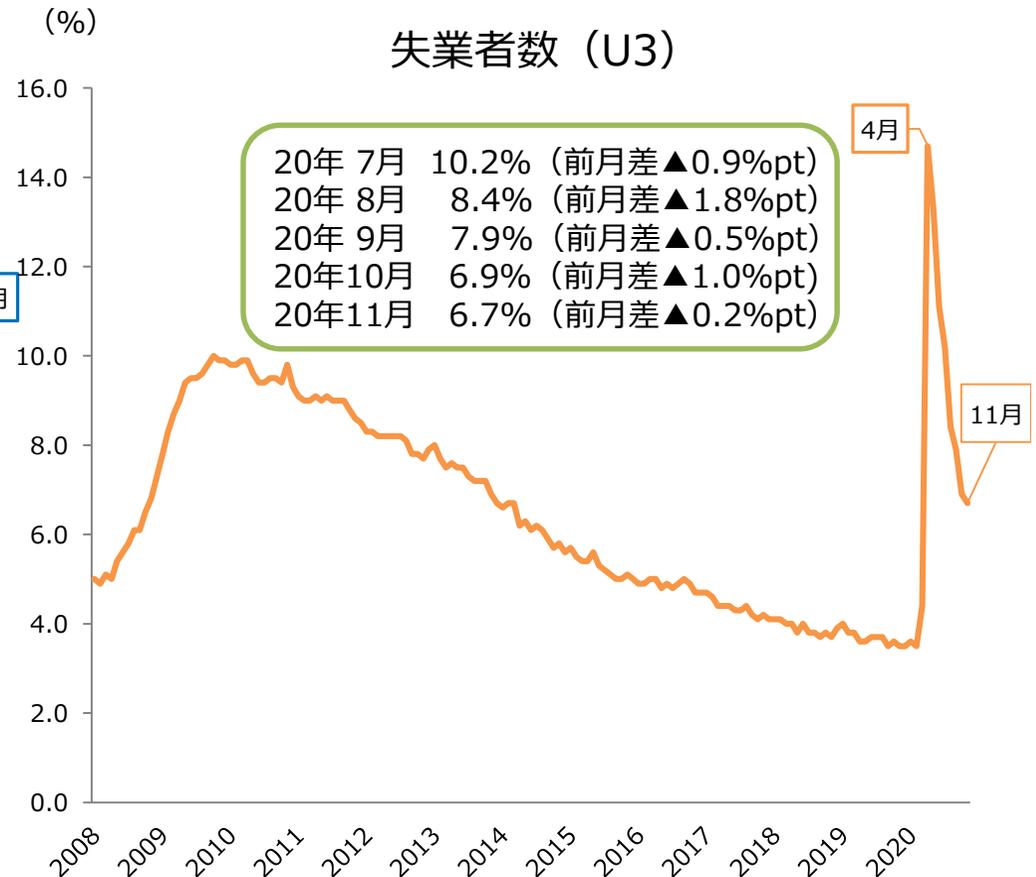
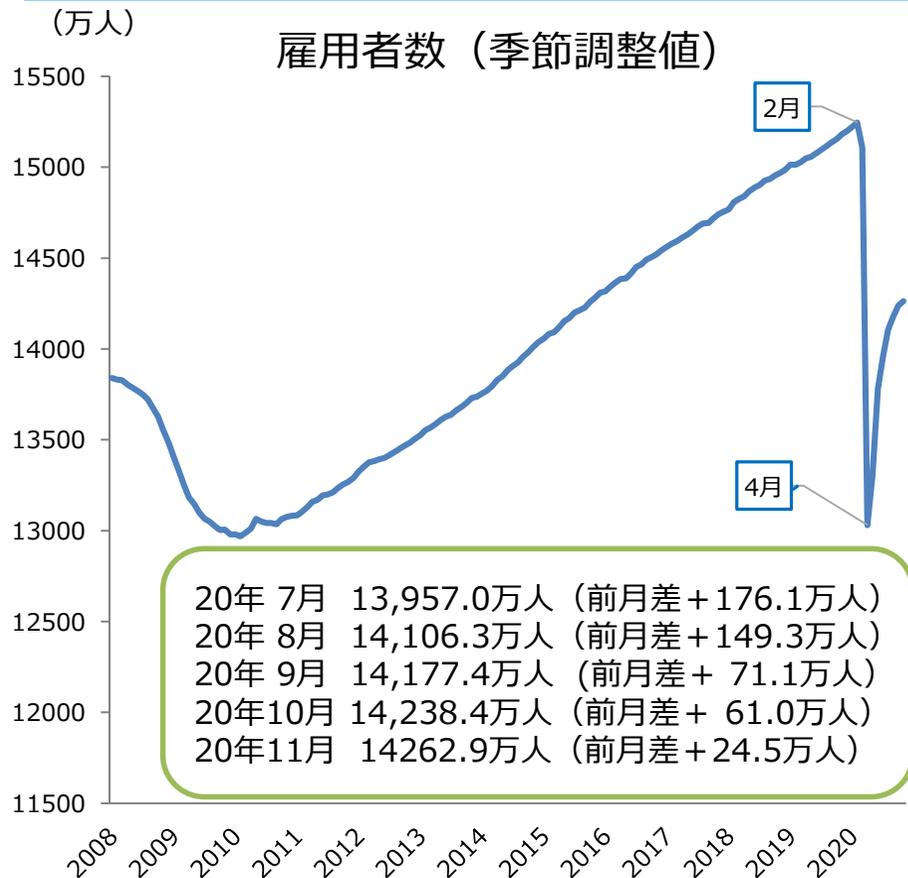
米国 ISM製造業・非製造業景気指数

- 11月のISM景気指数は、製造業・非製造業とも、ロックダウンが解除され経済活動が再開された6月以降、**6か月連続で中立水準の50を上回り、高水準を維持。**
- 製造業は57.5（先月：59.3）。新規輸出受注指数の力強い上昇が示す外需の上向きや、自動車産業の受注が高水準にあることがその背景と見られている。
- 非製造業は55.9（先月：56.6）。高水準であるものの、2ヶ月連続で低下しており、製造業よりもコロナ感染拡大の影響を受けやすい非製造業に下押し圧力がかかっていることが示唆された。



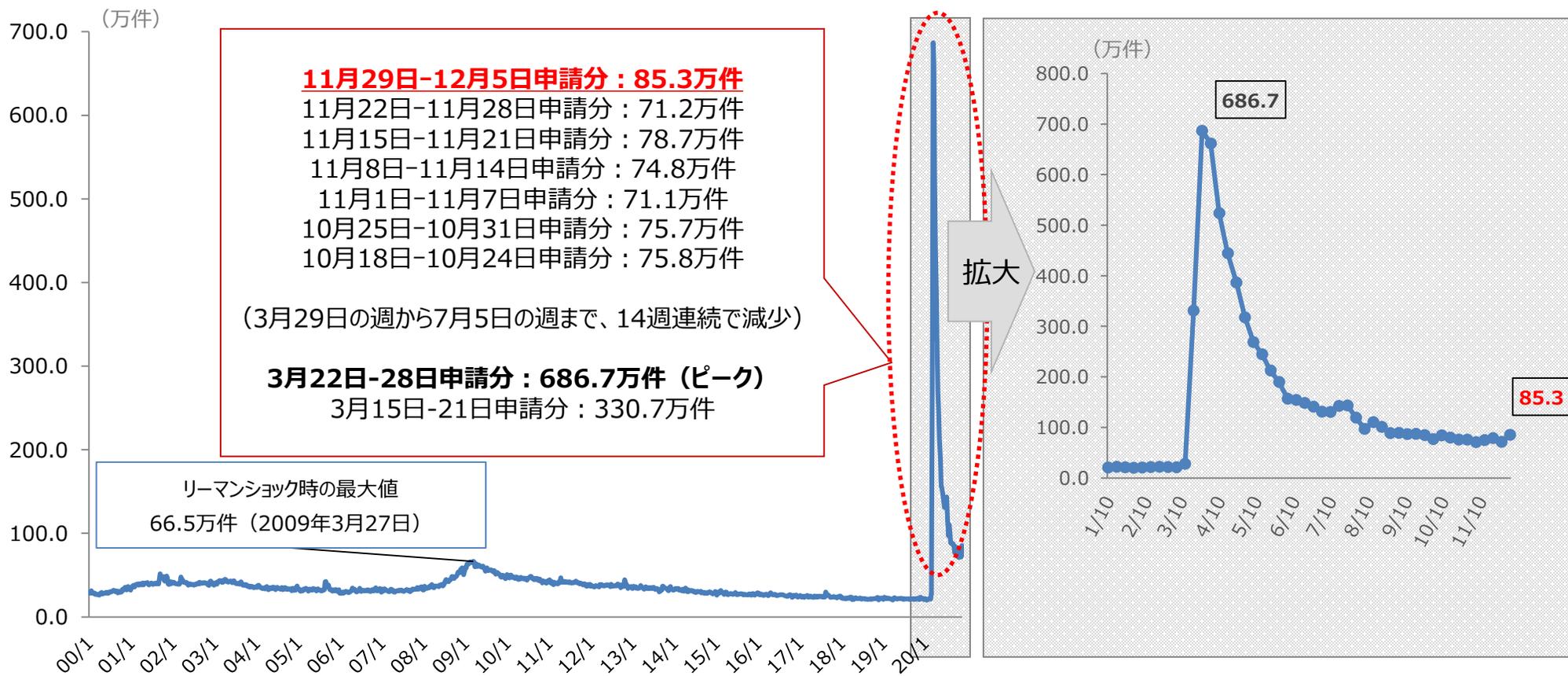
米国 雇用統計

- 米労働省が公表する11月雇用統計は非農業部門雇用者数（季調値）は**前月差+24.5万人（先月：+61.0万人）**。市場予想（+46.0万人）を下回り、伸びは急減速した。失業率は**6.7%（先月：6.9%）**と、7か月連続で改善。
- 感染拡大による雇用情勢に対する下押しが、新たな財政・金融政策による追加支援の必要性を高めており、今後の議会やFOMCの動向に注目。



米国 新規失業保険申請件数 (週次)

- 12月10日公表の11月29～12月5日の週間失業保険申請件数（季節調整済）は、**85.3万件**（先週：71.6万件）。市場予測（72.5万件）を大きく上回り、9月以来の高水準。
- **新型コロナウイルスの感染者増加に伴う制限措置の拡大が影響した。**パンデミックに加え、追加財政刺激策が導入されていない状況が経済に悪影響を及ぼしていることが改めて示唆された。



(資料) Bloomberg、12月10日公表

※新規失業保険申請件数を巡っては、新型コロナ危機に伴う経済的影響によって信頼性が低下したとの見方を受け、9月3日発表分から季節調整の方法が変更されている。

米国經濟

中国經濟

欧州經濟

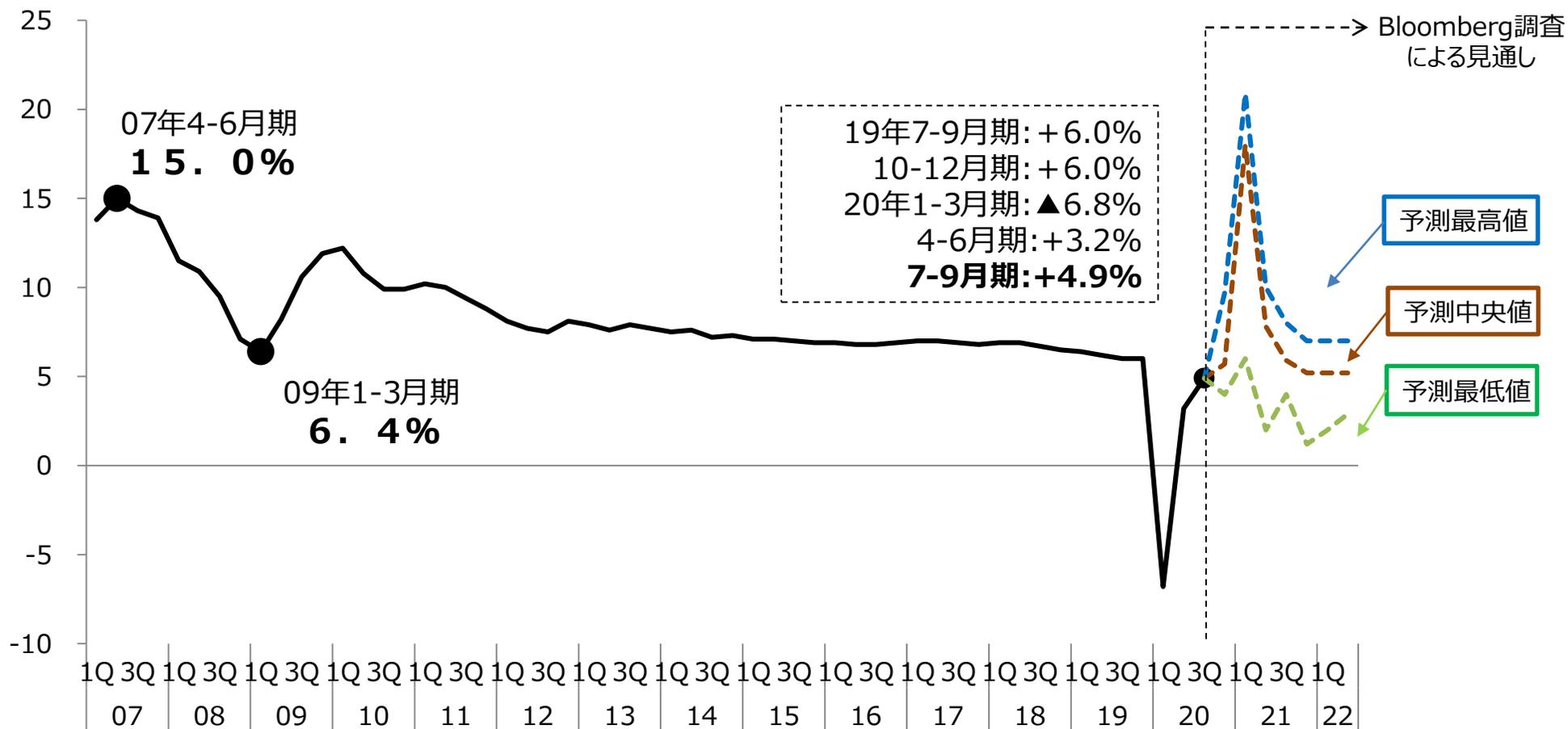
日本經濟

中国 実質GDP成長率

- 2020年7-9月期の実質GDP成長率は、**前年同期比+4.9%**、前期比年率で+11.2%。

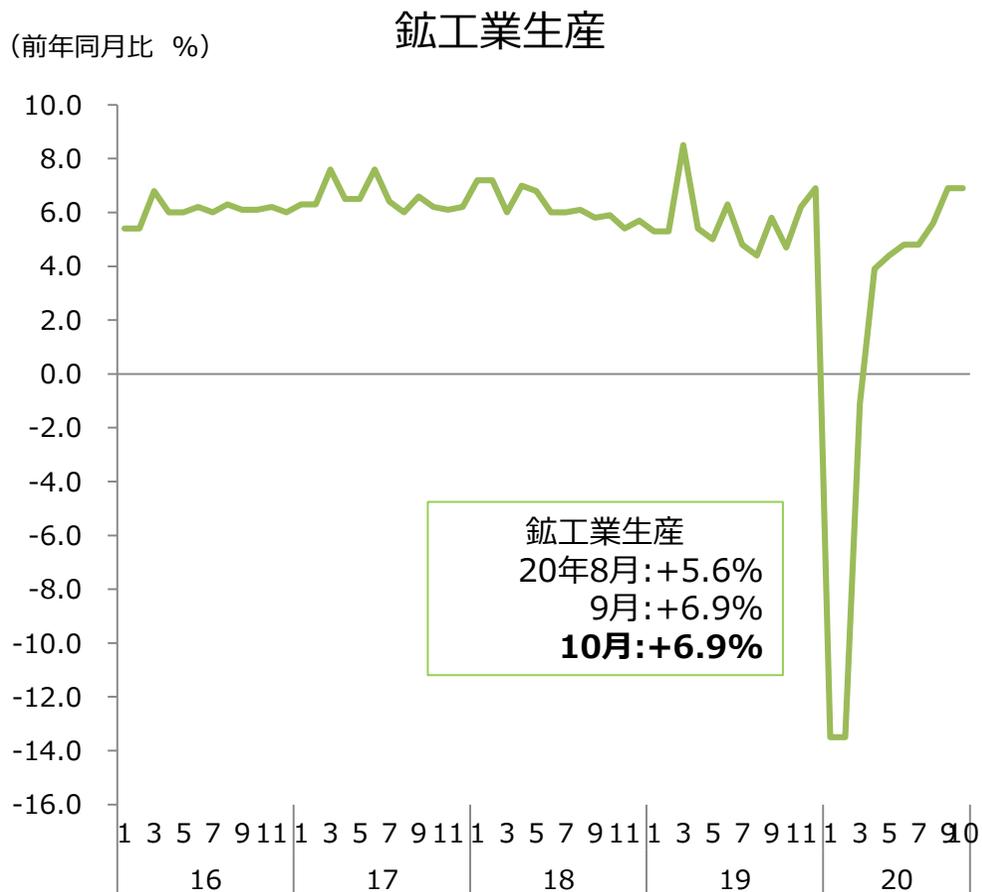
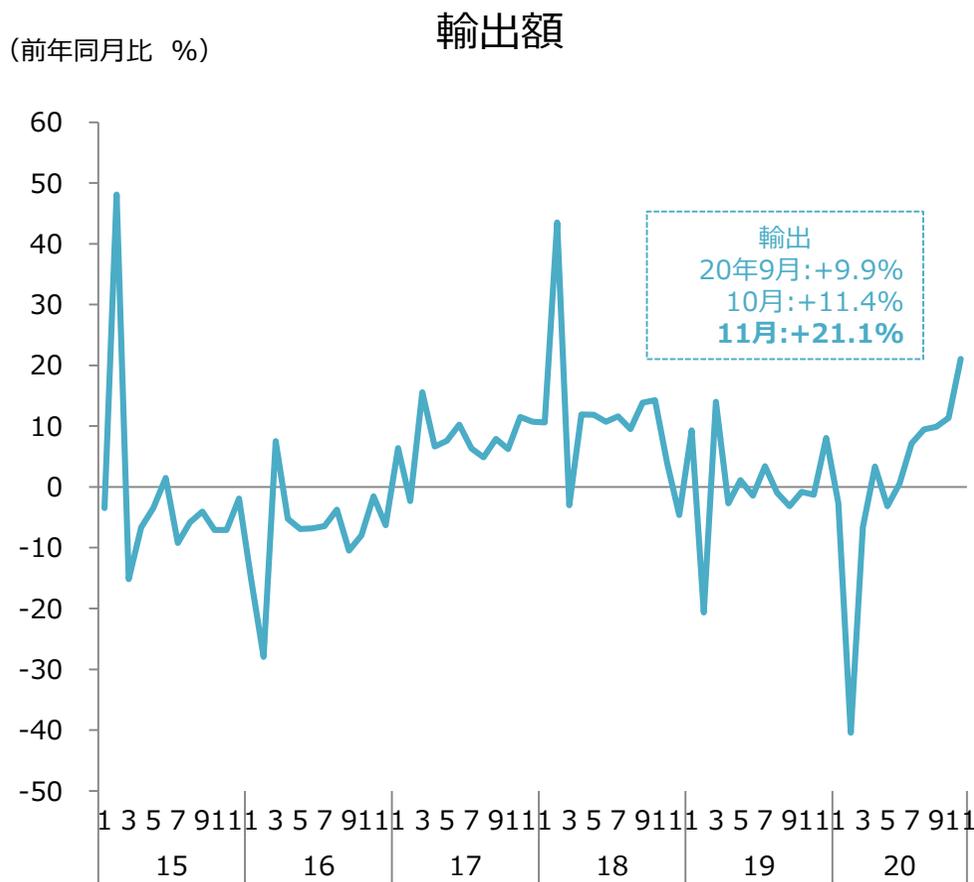
中国の実質GDP成長率

(前年同期比 %)



中国 輸出、鋳工業生産

- IT関連製品を中心に幅広い品目で輸出が増加。クリスマス商戦向け需要も輸出を押し上げたとみられている。
- 鋳工業生産は7か月連続で前年同月を上回り、堅調に推移している。



※ドルベース

(資料) CEIC(中国税関総署12月7日公表)

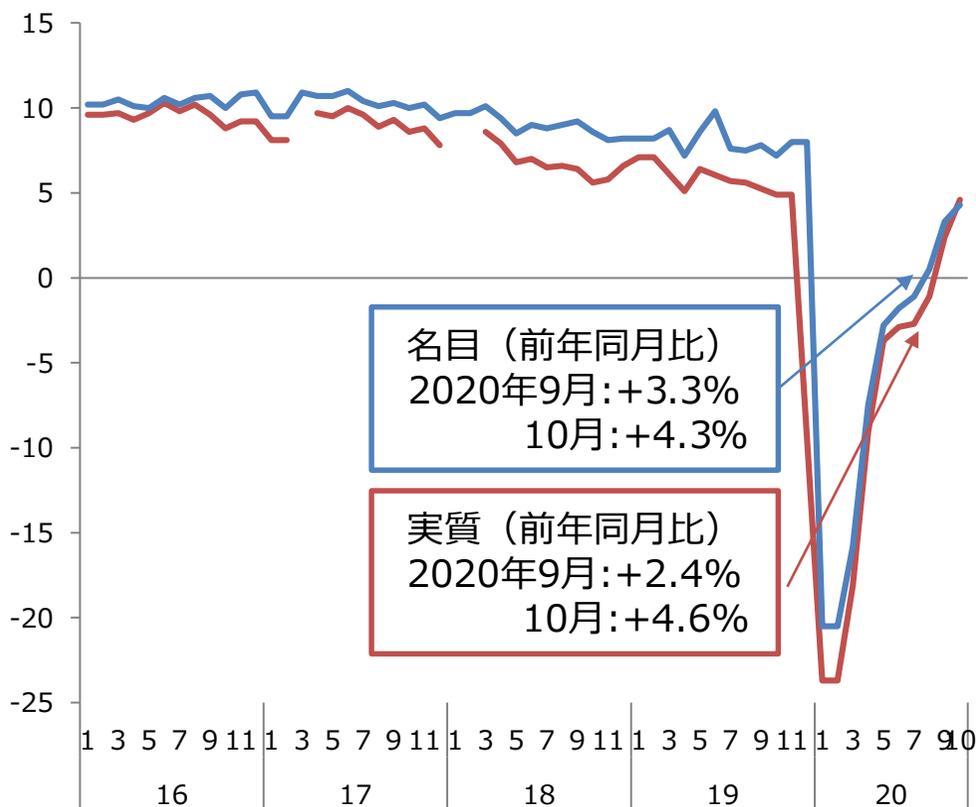
(資料) CEIC(中国国家统计局11月16日公表)

中国 小売売上高、固定資産投資

- 小売売上高は前年同月比+4.3%と、3ヶ月連続でプラス。
- 固定資産投資は製造業が依然前年を下回るものの、全体としては前年比プラスに回復。

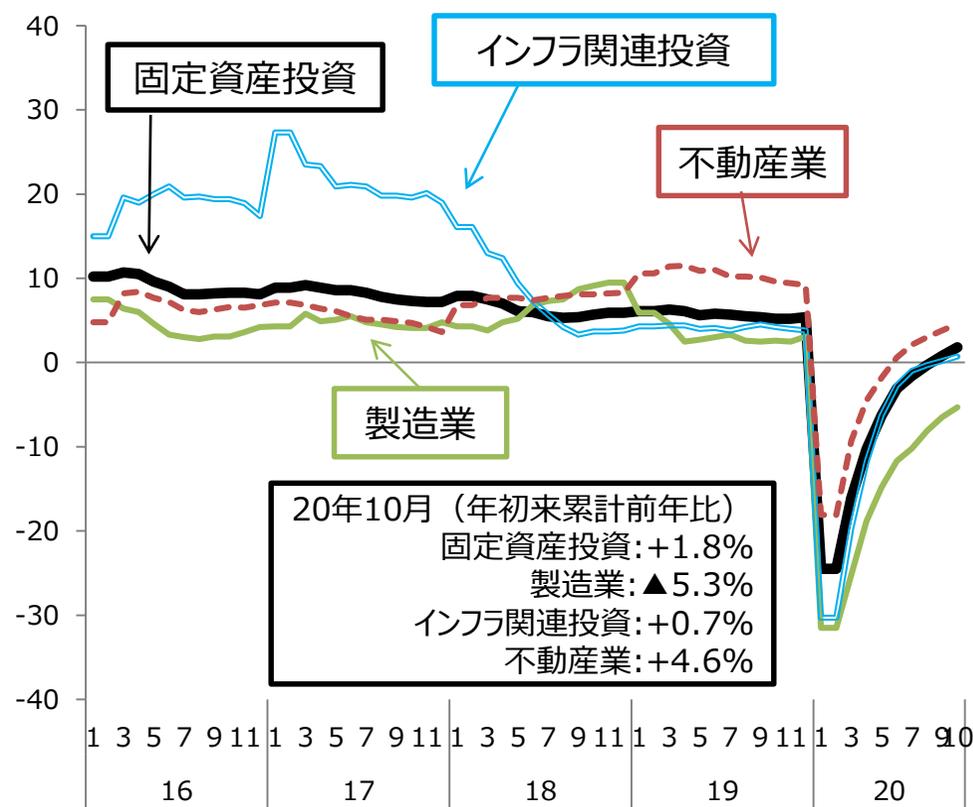
小売売上高

(前年同月比 %)



固定資産投資

(前年比 (年初来累計) %)



※ 2017年3月、2018年1-2月、2019年3月、6月、9月、12月の実質値は未公表。

(資料) CEIC(中国国家統計局11月16日公表)

米国經濟

中国經濟

欧州經濟

日本經濟

欧州 月例経済報告

- 11月の月例経済報告では、ユーロ圏での感染拡大の影響から、10月から基調判断が下方修正された。
※公的統計ではまだ確認されていないが、小売・娯楽施設の訪問・滞在時間や、レストラン予約数で判断。

10月の月例経済報告

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

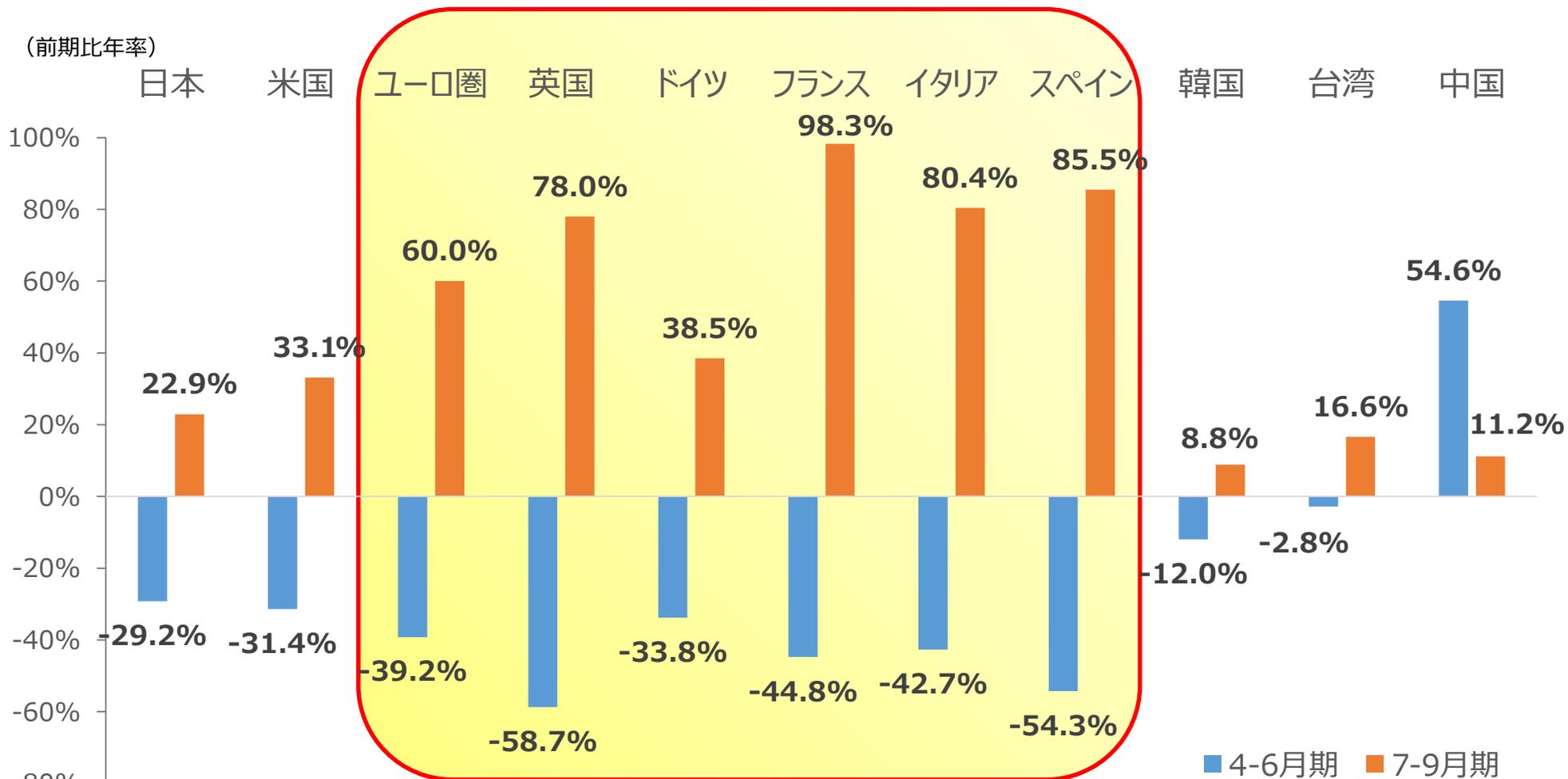


11月の月例経済報告

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染症の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、足下で景気は下押しされている。ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染症の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、足下で景気は下押しされている。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。英国では、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、感染症の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、足下で景気は下押しされている。先行きについては、当面、感染症の影響が続くと見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

欧州 実質GDP成長率①

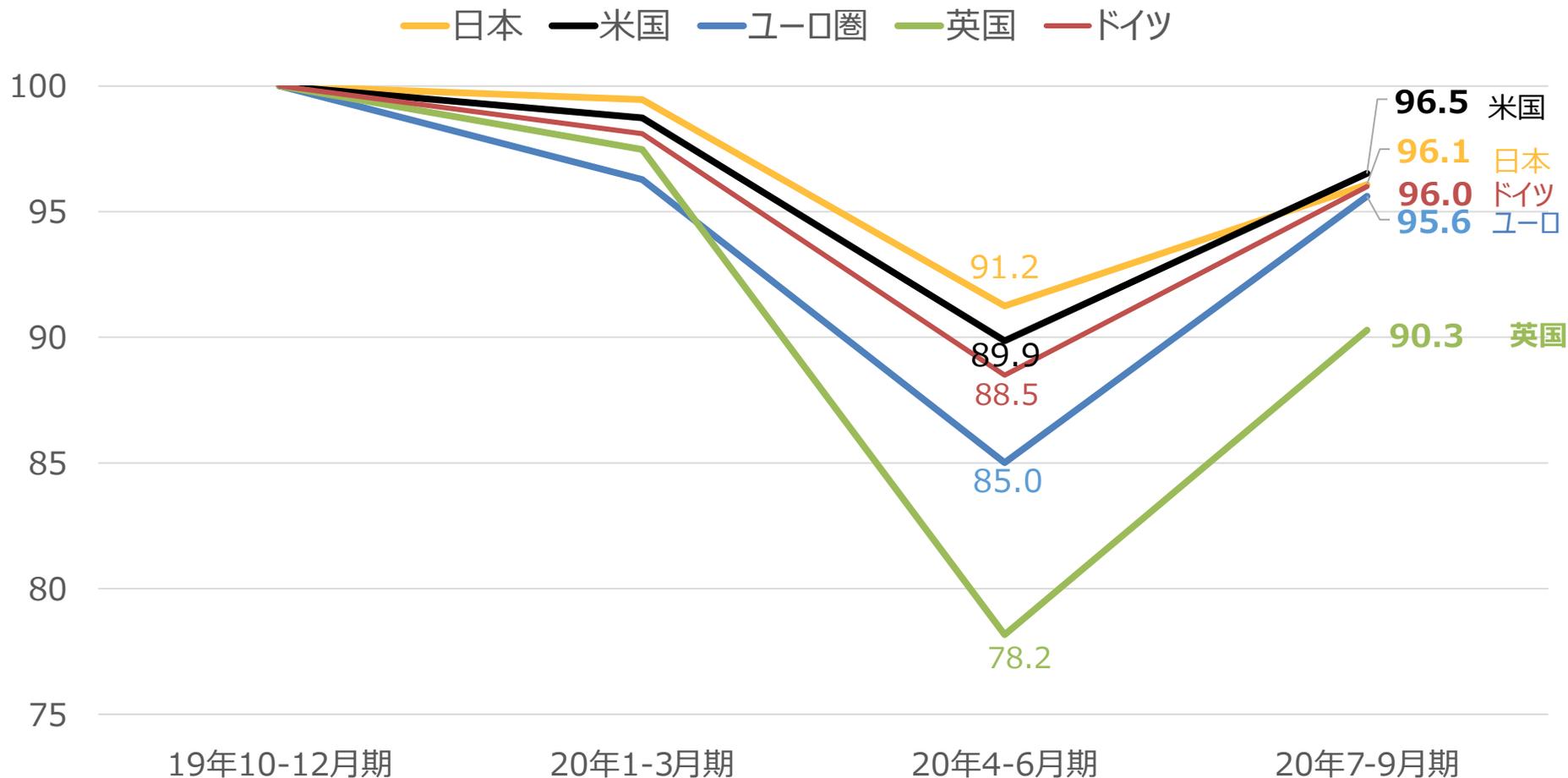
- ユーロ圏（19か国ベース）の7-9月期の実質GDP成長率(三次推計)は、前期比年率+60.0%。



(資料) 各国政府資料

欧州 実質GDP（前期比、19年10-12月期 = 100）

- 2四半期連続の大幅な落ち込みからの反動増に過ぎず、依然としてコロナ前の2019年10月-12月期の水準を▲4.4%下回る。

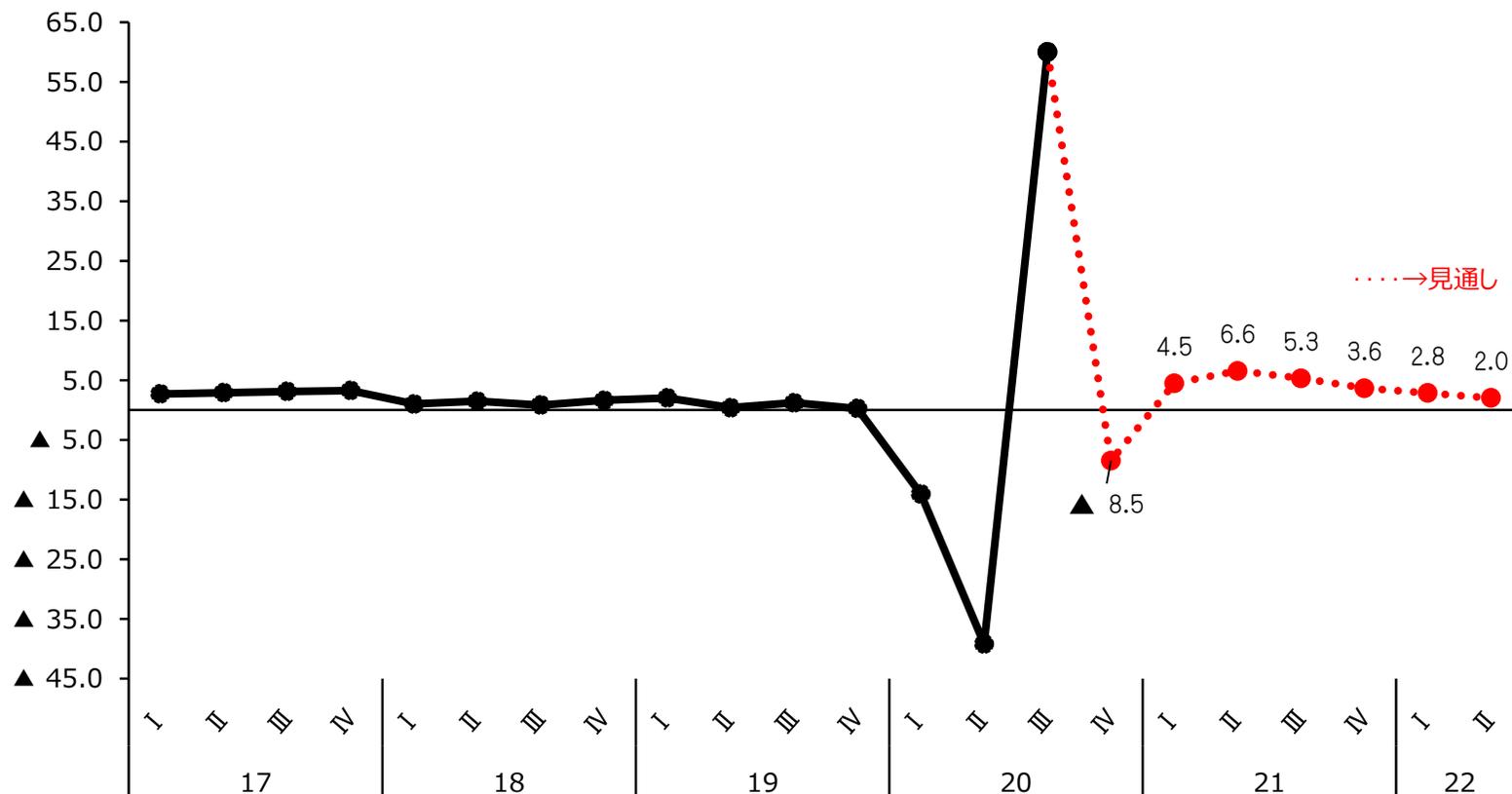


欧州 実質GDP成長率②

- 20年10-12月期の見通しについては、現在拡大している感染第二波のための規制措置により、再びマイナスに転落し景気の二番底となる可能性が指摘されており、前期比年率▲8.5%の予測。

ユーロ圏実質GDP成長率の実績と見通し（ブルームバーグ・サーベイ）

（前期比年率、%）

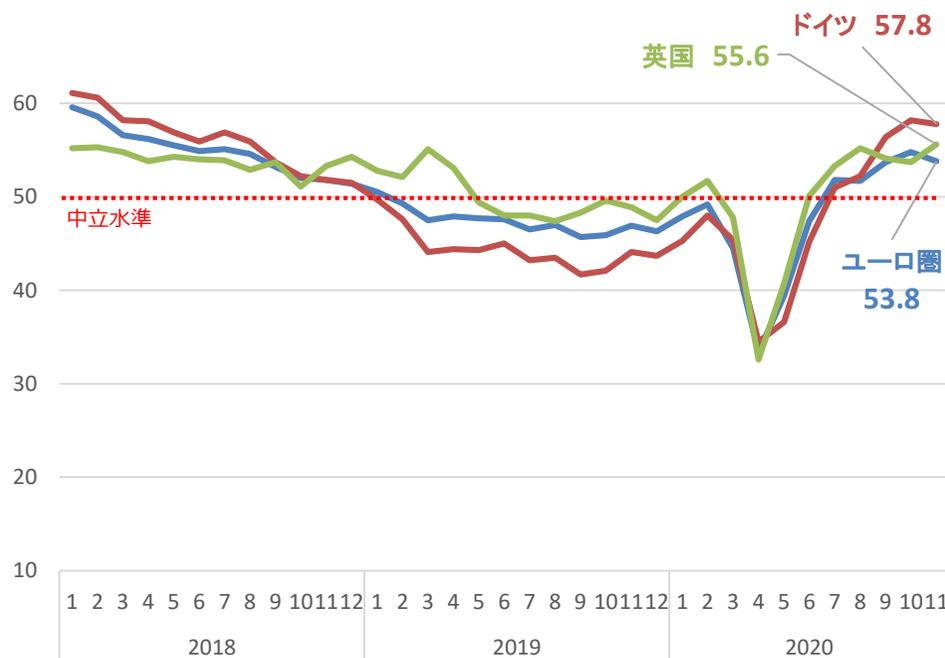


（資料）「Bloomberg Monthly Survey 12月調査」※予測は欧米金融機関等のエコノミスト見通しの中央値。（今回参加32社）

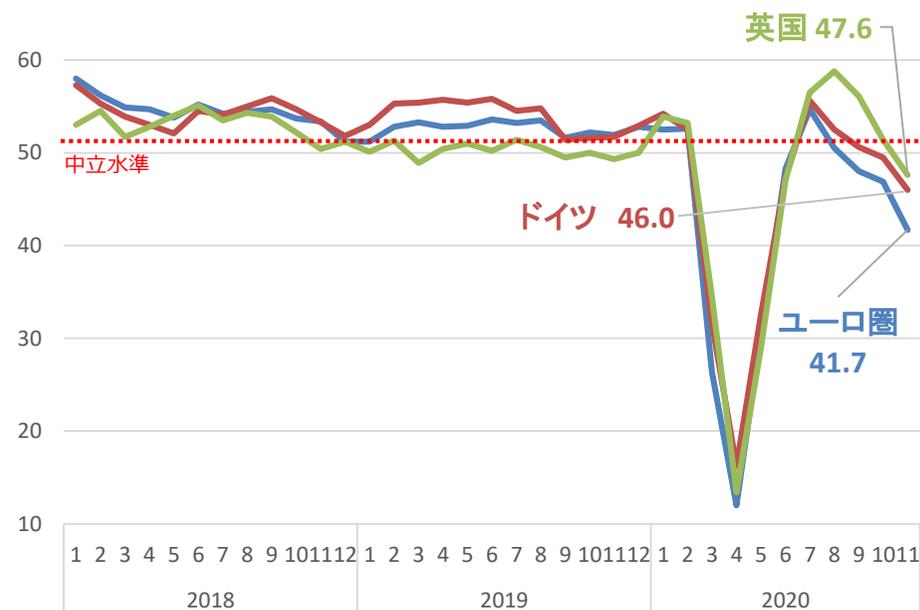
欧州 製造業・サービス業景況指数 (PMI)

- ユーロ圏の11月の製造業景況指数は53.8と先月（54.8）から▲1.0ポイント低下。
国別では、ドイツが57.8と低下、英国が55.6と上昇。
- ユーロ圏の11月のサービス業景況指数は41.7と先月（46.9）から▲5.2ポイント低下。
国別では、英国が47.6、ドイツが46.0といずれも低下。

製造業景況指数



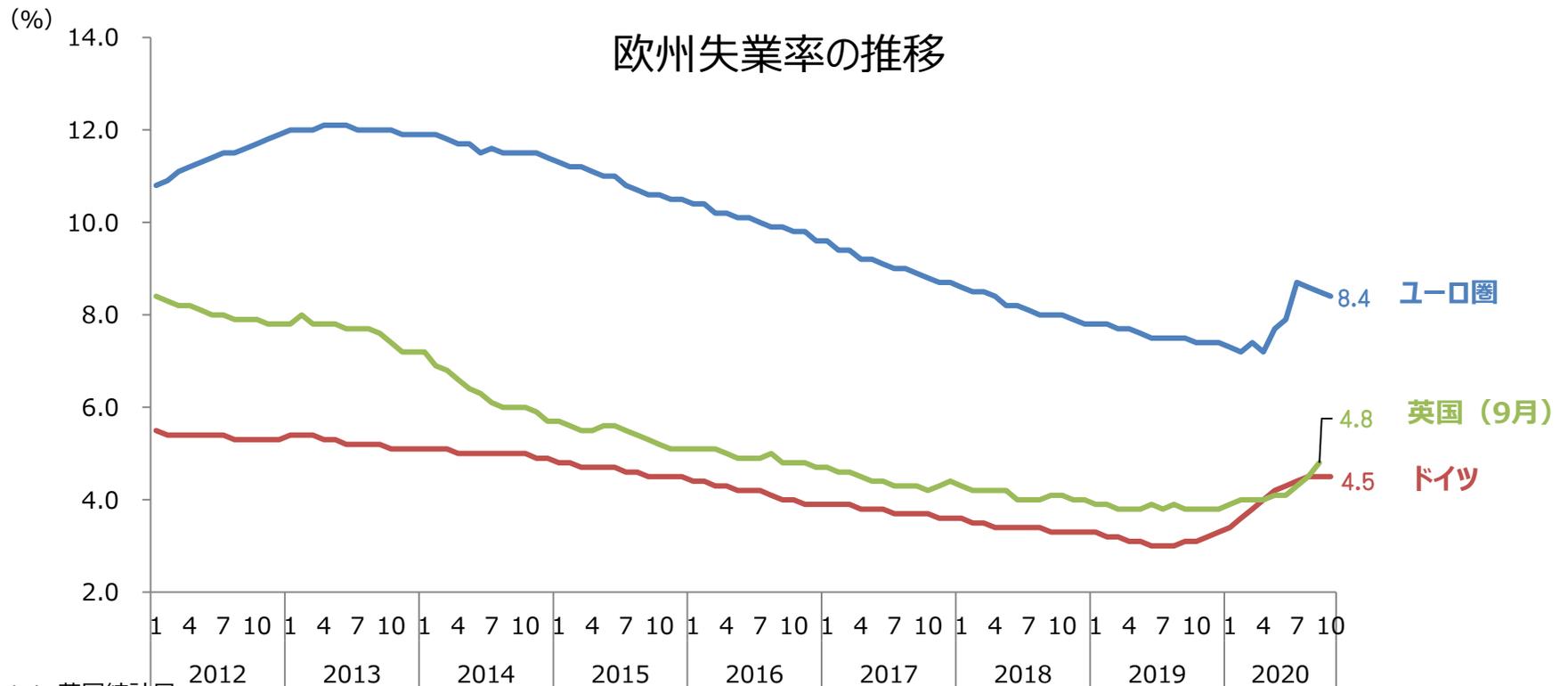
サービス業景況指数



※ 調査対象は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、アイルランド、ギリシャの8か国（ユーロ圏の生産の約89%）。
（資料） bloomberg、マークイットPMI 製造業12月1日公表（確定値）、サービス業12月3日公表（確定値）

欧州 失業率

- 10月のユーロ圏失業率は8.4%（先月：8.5%）と先月からやや低下し改善。
- 国別では、ドイツ（4.5%→4.5%）は横ばい。英国は、9月は4.8%（先月：4.5%）と上昇し悪化。10月分は、12月15日に発表予定。
- 今回、7月の失業率が8.1%から8.7%に大幅に上方修正されたため、10月は3ヶ月連続の低下となった。失業者数も3ヶ月連続で減少。市場関係者の間では、10月はコロナ感染第2波が加速しつつあったが、まだ全面的な規制導入に至った国がなかったことから、夏休み明けの経済活動再開が反映されたものと見られている。また、先行きについては、各国が制限措置を強化し一部はロックダウンを導入した11月以降について、サービス業を筆頭に、雇用情勢は再び悪化に転じる可能性がある指摘されている。



米国經濟

中国經濟

欧州經濟

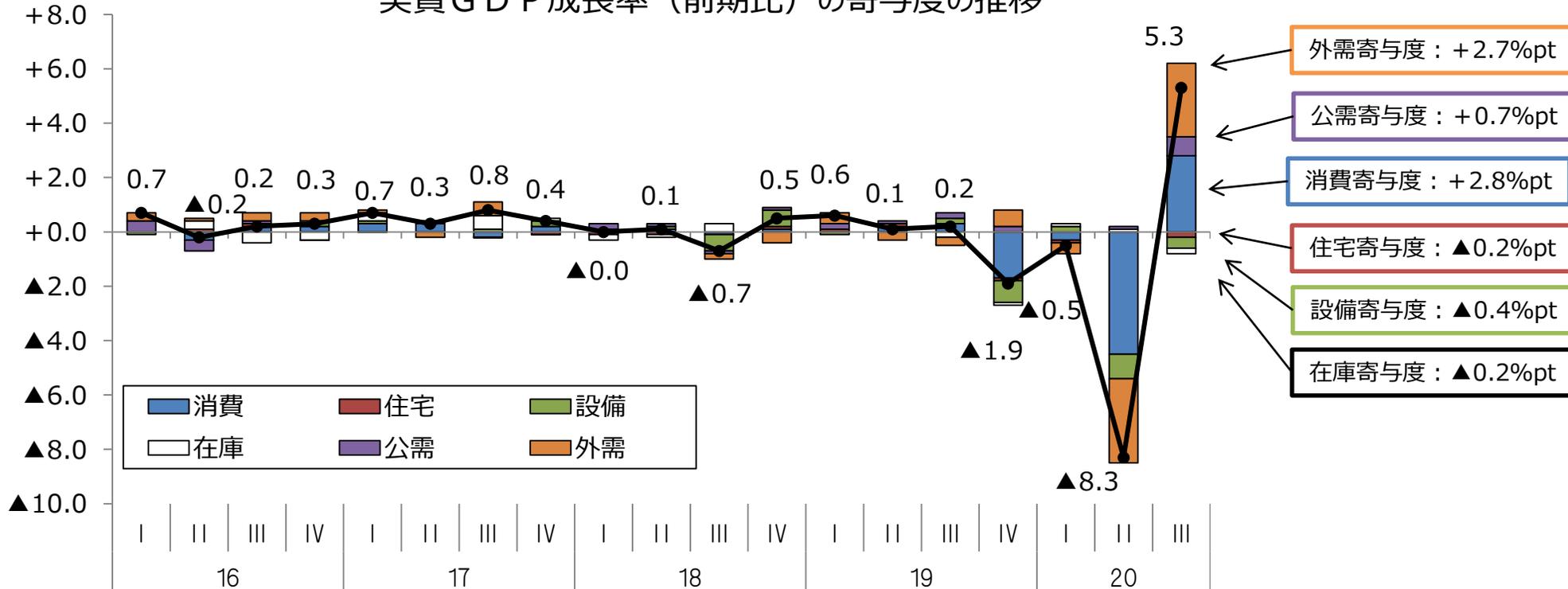
日本經濟

実質GDP成長率の推移

- 10月実質GDP成長率（季節調整済）は、**前期比+5.3%（年率+22.9%）**と**4四半期ぶりのプラス成長**。内訳を見ると、**内需は前期比寄与度+2.6%pt**と4四半期ぶりのプラス寄与となり、**外需は前期比寄与度+2.7%pt**と3四半期ぶりのプラス寄与となった。
- 内需項目では、民間消費が4四半期ぶりのプラス、民間企業設備が2四半期連続のマイナスとなった。
- 外需項目では、輸出が3四半期ぶりのプラス、輸入が2四半期ぶりのマイナスとなった。

(前期比、%)

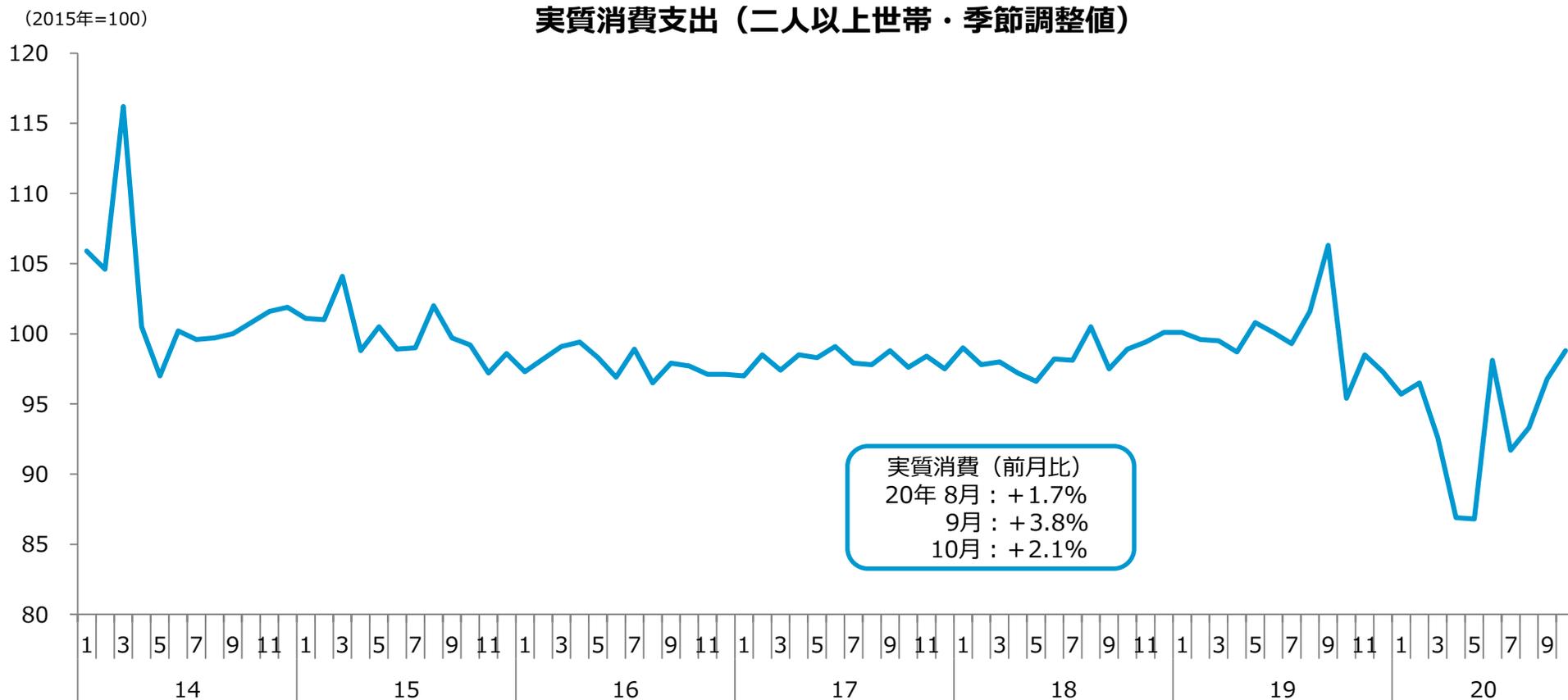
実質GDP成長率（前期比）の寄与度の推移



個人消費 家計調査

● 10月の実質消費支出は前年同月比+1.9%と13か月ぶりの増加。前月比は+2.1%と3か月連続増加。

- ✓ 実質消費支出の主な増加要因は、電気冷蔵庫、電気洗濯機などの「家庭用耐久財」（前年同月比寄与度+0.63%）、自動車等関係費（同+0.42%）など。
- ✓ 11月の消費動向調査では、消費者態度指数を構成する4項目のうち、「暮らし向き」「収入の増え方」「耐久消費財の買い時判断」の項目が前月から上昇した一方、「雇用環境」については前月から下落した。

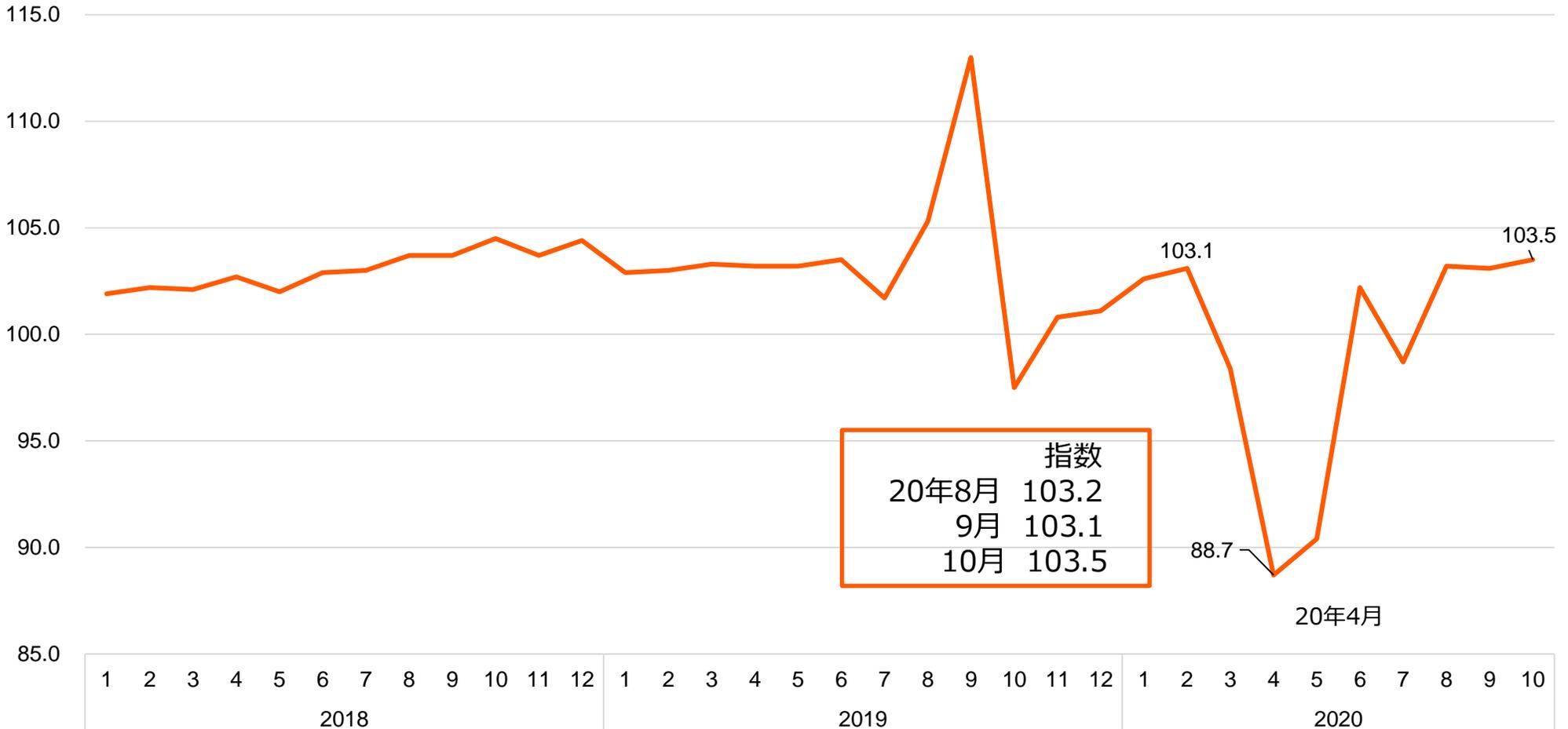


個人消費 小売販売

- 財の消費（小売販売）は、8月にコロナ前の水準に回復し、その後は前月比横ばいで推移。

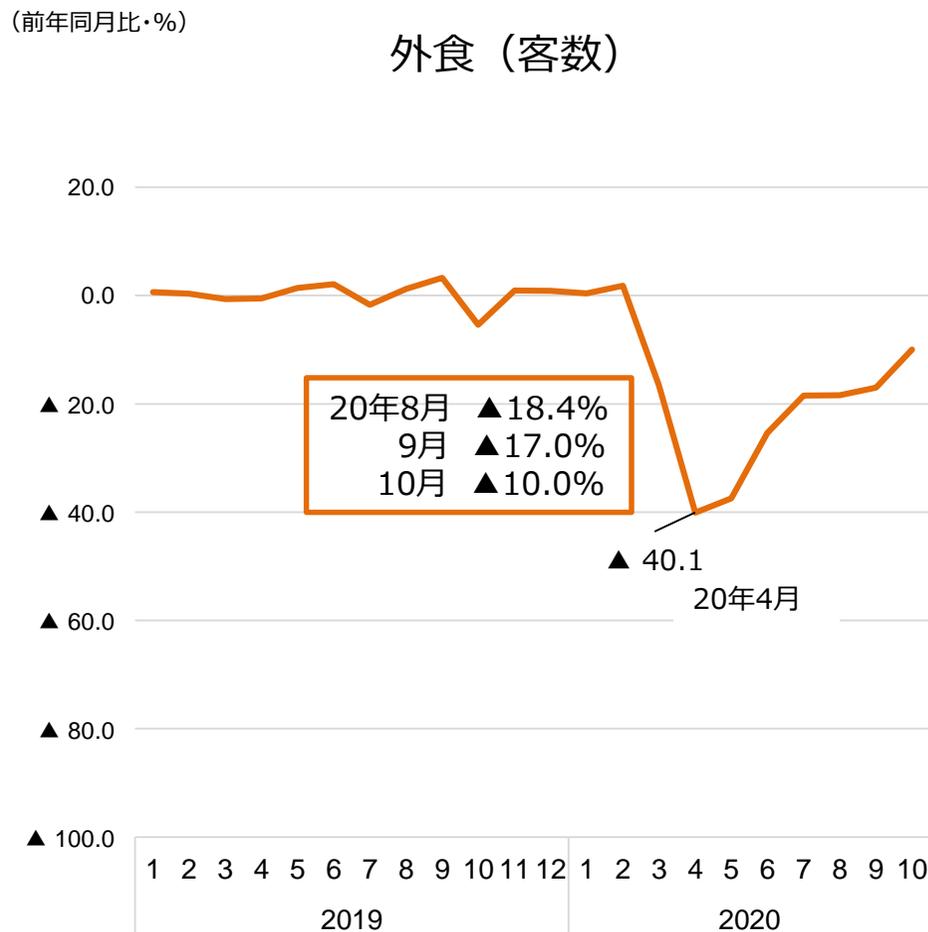
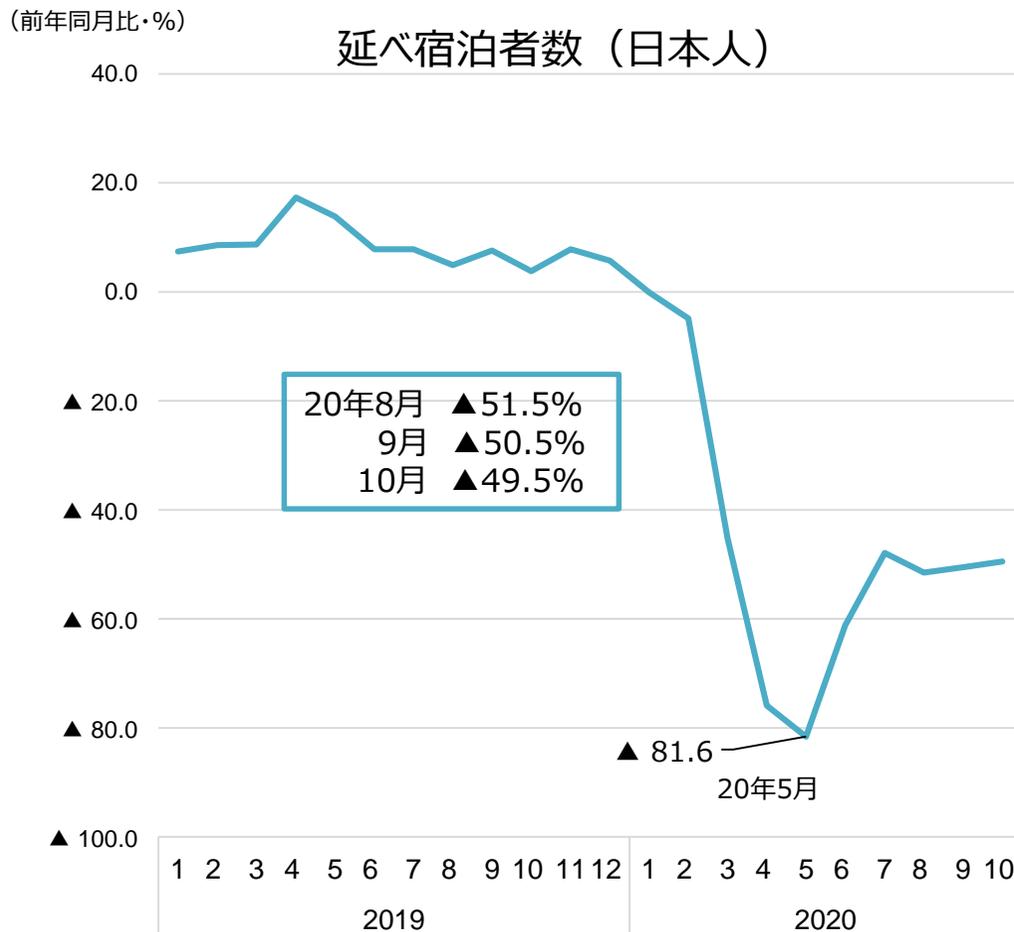
小売業販売額指数の推移

(季節調整済指数 2015年=100)



個人消費 宿泊・外食

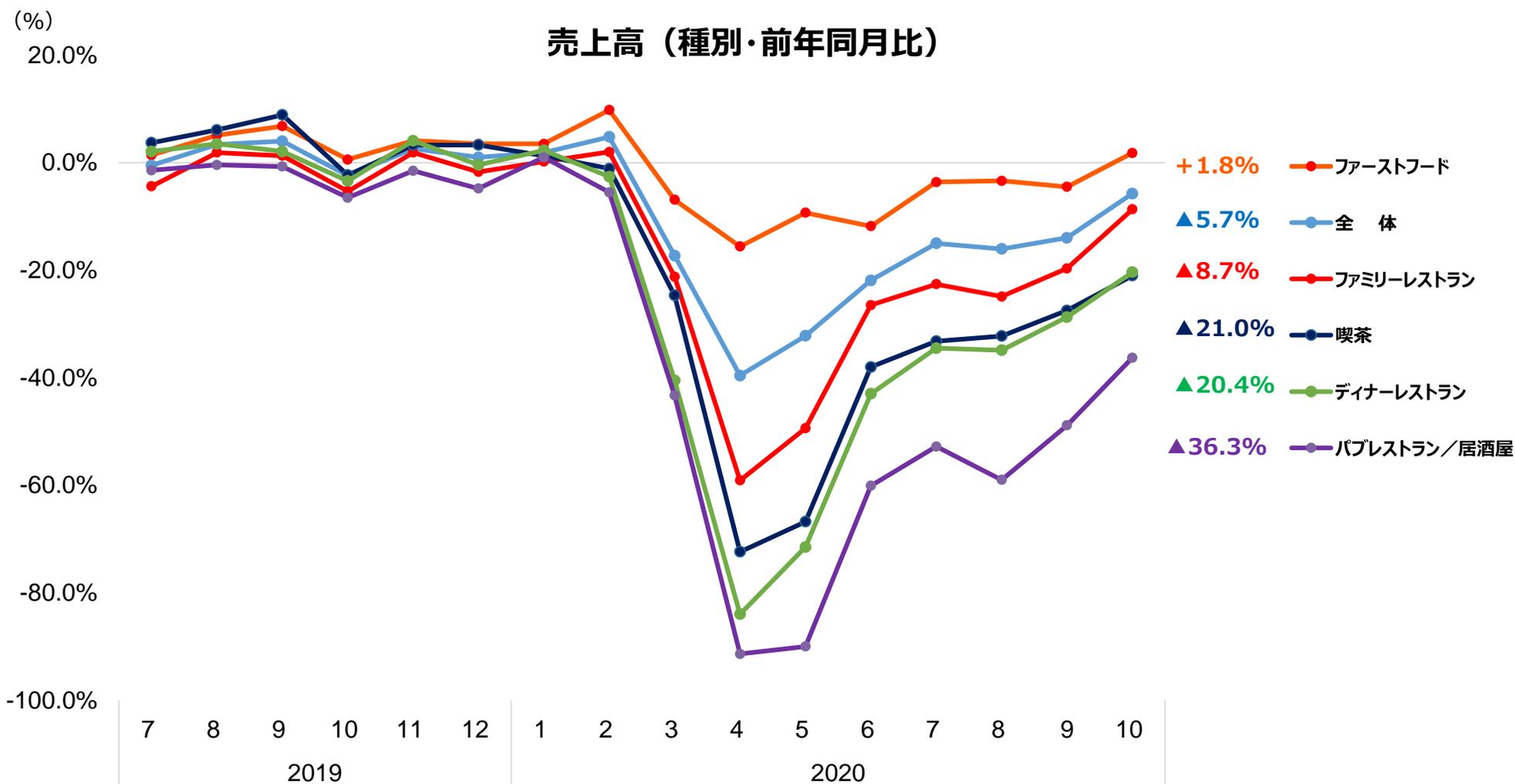
- 宿泊・外食については、4、5月をボトムにマイナス幅が縮小しているが、依然として厳しい状況。



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」2020年11月30日公表 一般社団法人日本フードサービス協会「データから見る外食産業」2020年11月25日公表

個人消費 外食売上高（種別）

- 10月はファーストフードがプラスに回復。パブレストラン／居酒屋は▲36.3%と依然マイナス推移。

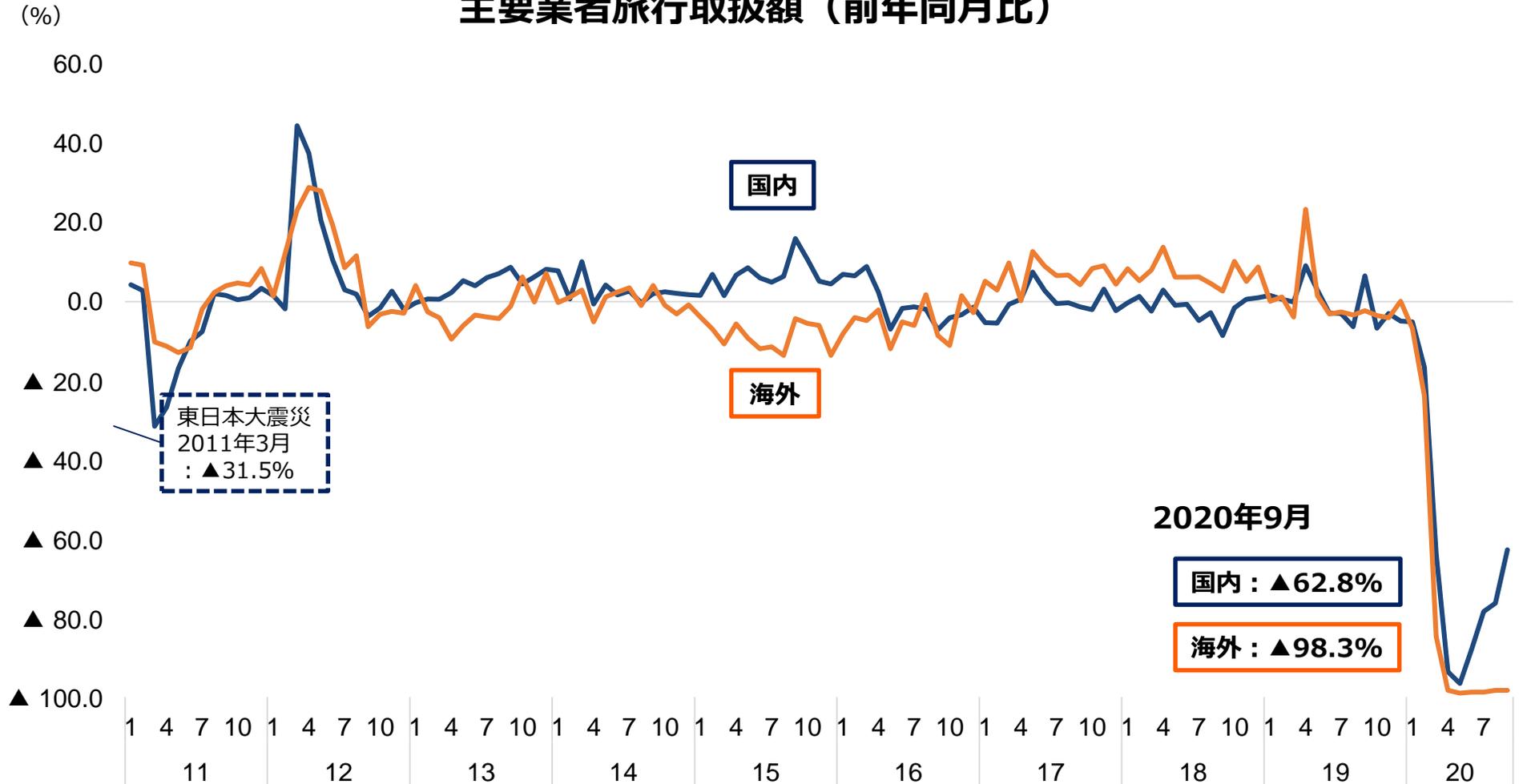


(資料) 一般社団法人日本フードサービス協会「データから見る外食産業」2020年11月25日公表

個人消費 主要旅行業者取扱額

- 国内は回復傾向継続。他方、海外は依然として▲90%台でのマイナス推移。

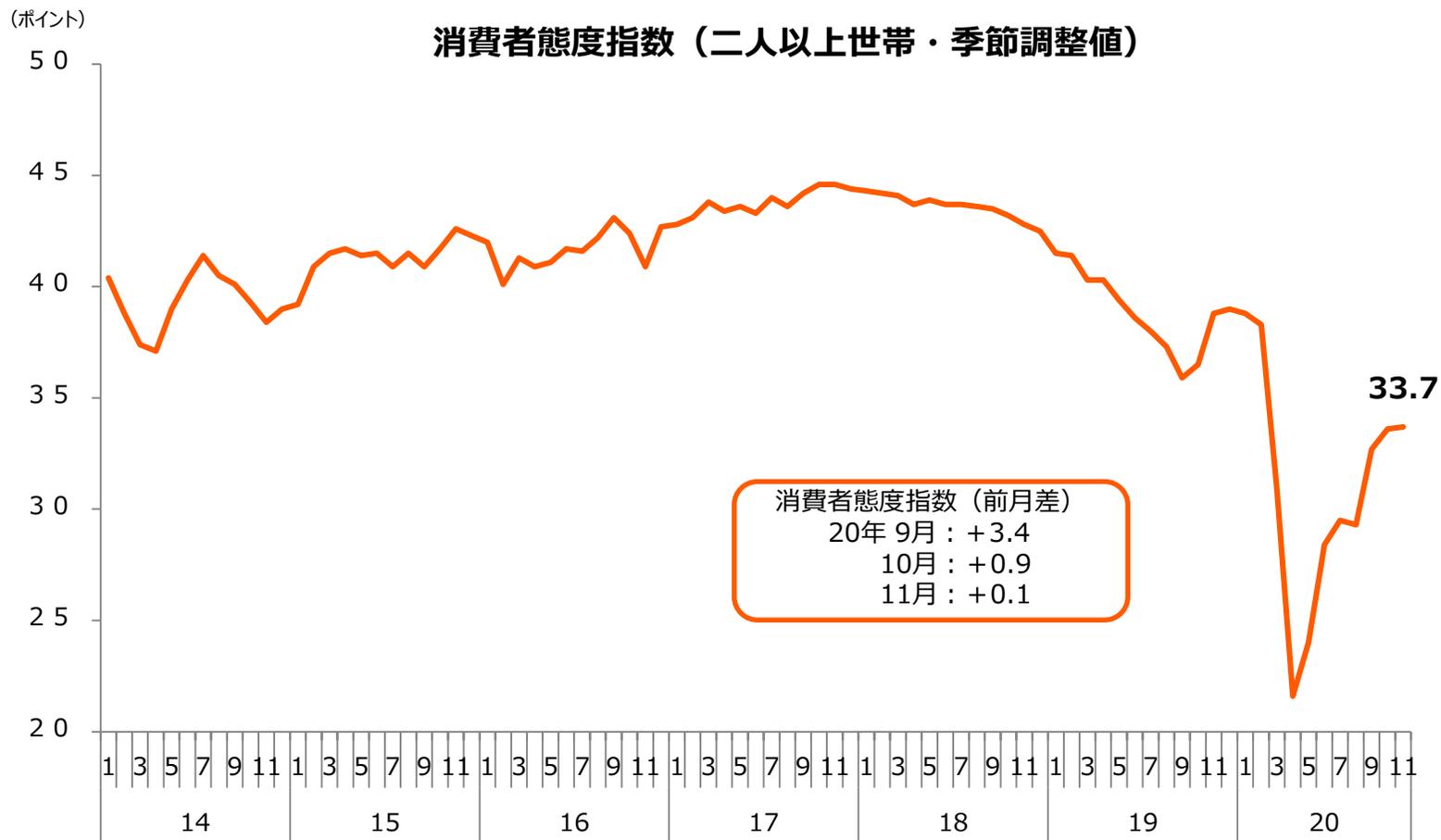
主要業者旅行取扱額（前年同月比）



(資料) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」2020年11月13日公表

個人消費 消費者マインド

- 11月の消費者態度指数は33.7（前月差+0.1）。11月の消費者マインドの基調判断は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。（据置き。前月から表現の変更なし。）



設備投資

- 2020年7-9月期の設備投資は、前年同期比▲10.6%と、2四半期連続の減少。
- 季節調整済前期比でも▲1.2%と、2四半期連続の減少(4-6月期は前期比▲7.1%)。

原系列の前年同期比 (%)

		2019		2020		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全規模	全産業	7.1	▲ 3.5	0.1	▲ 11.3	▲ 10.6
	製造業	6.4	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 9.7	▲ 10.3
	非製造業	7.6	▲ 0.1	2.9	▲ 12.1	▲ 10.8
大企業		10.0	▲ 8.0	0.3	▲ 9.4	▲ 11.0
中堅企業		7.7	1.5	11.8	▲ 11.6	▲ 7.3
中小企業		0.8	3.9	▲ 9.2	▲ 15.2	▲ 12.1

(資料) 財務省「法人企業統計季報」12月1日公表

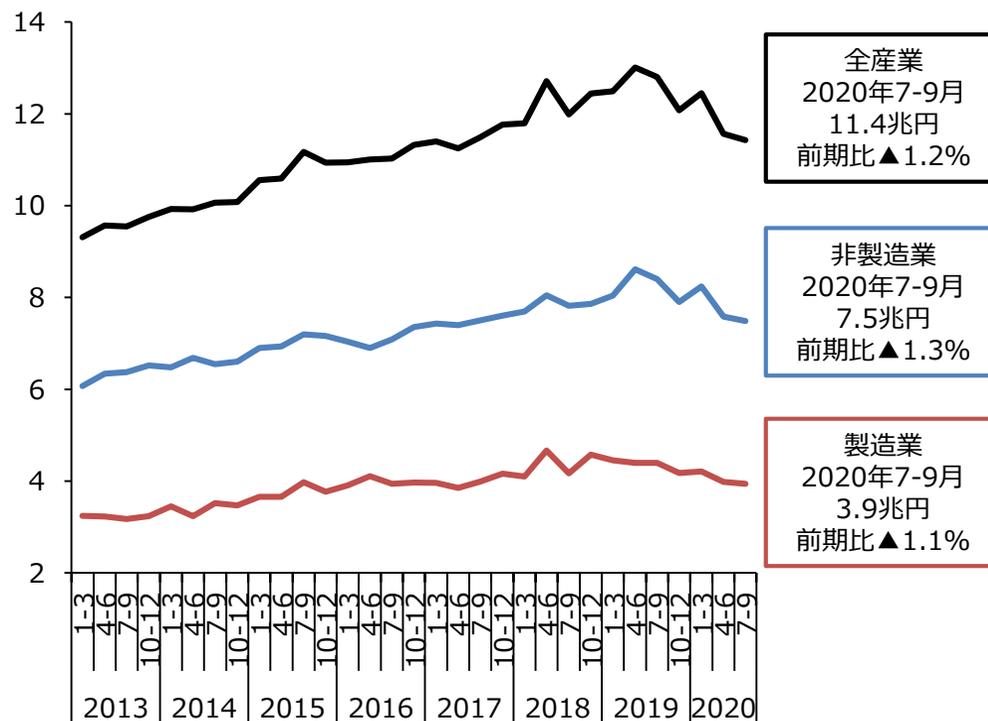
※ 1 数値は原系列による前年同期比。

※ 2 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円～10億円未満、
中小企業は資本金1千万円～1億円未満の企業。

※ 3 金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

(参考) 季節調整済系列の推移

(兆円)



(資料) 財務省「法人企業統計季報」12月1日公表

※ 1 季節調整済系列

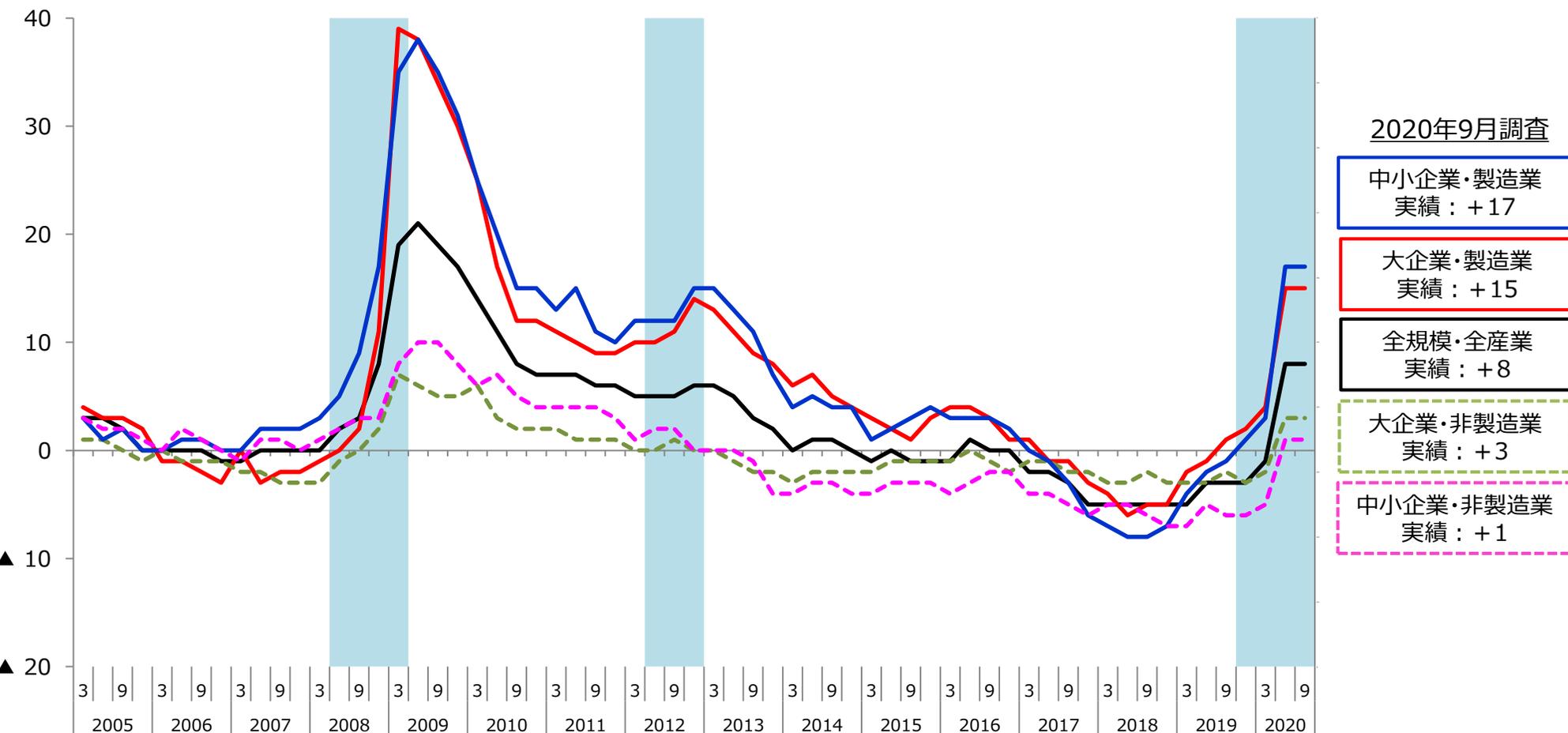
※ 2 金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

設備投資 生産・営業用設備判断D.I.

- 日銀短観9月調査では、**設備過剰感**は低下しておらず、**企業の景況感**は引き続き慎重。

生産・営業用設備判断D.I.

(D.I. = 「過剰」 - 「不足」, %ポイント)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」10月1日公表

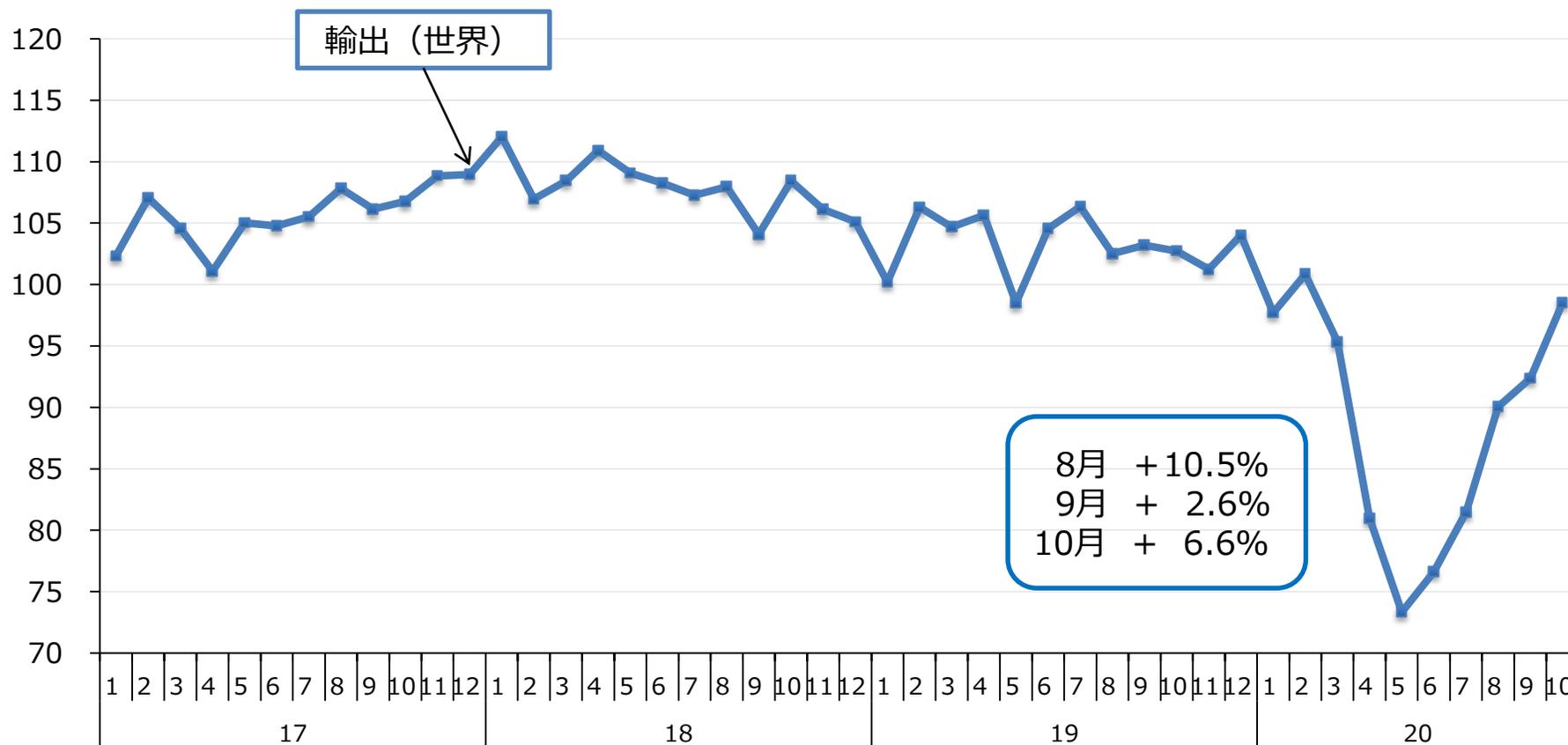
※ シャドー部分 (青色) は、景気後退局面

輸出 全体

- 10月の輸出は **+6.6%の増加**。

財の輸出数量指数の推移

(2015年 = 100)



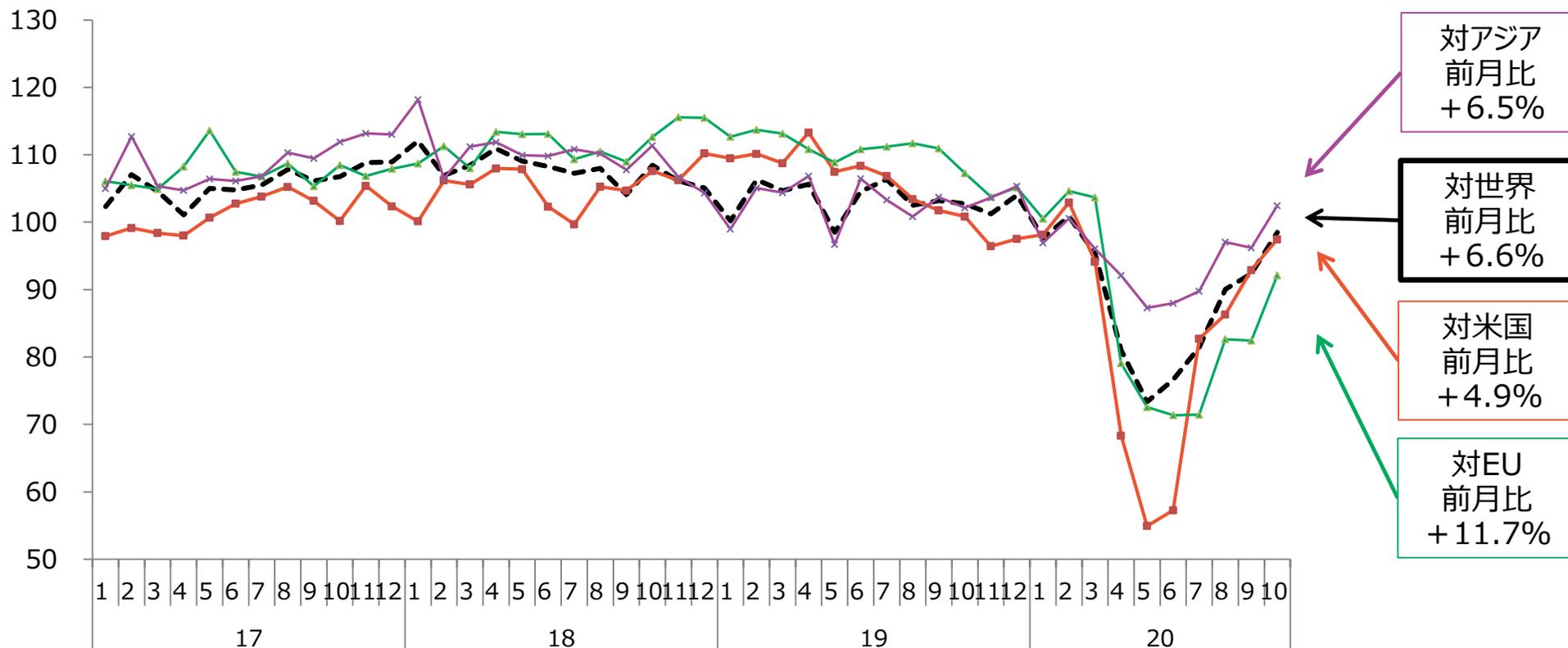
(資料) 財務省「貿易統計」2020年11月27日公表
※ 季節調整値。内閣府による試算値。

輸出 相手国・地域別

- 地域別では、アメリカ向けは同+4.9%と5か月連続の増加、E U向けは同+11.7%と2か月ぶりの増加、アジア向けは同+6.5%と2か月ぶりの増加。

相手国・地域別輸出数量指数の推移

(2015=100)



(資料) 財務省「貿易統計」2020年11月27日公表

※季節調整は内閣府。

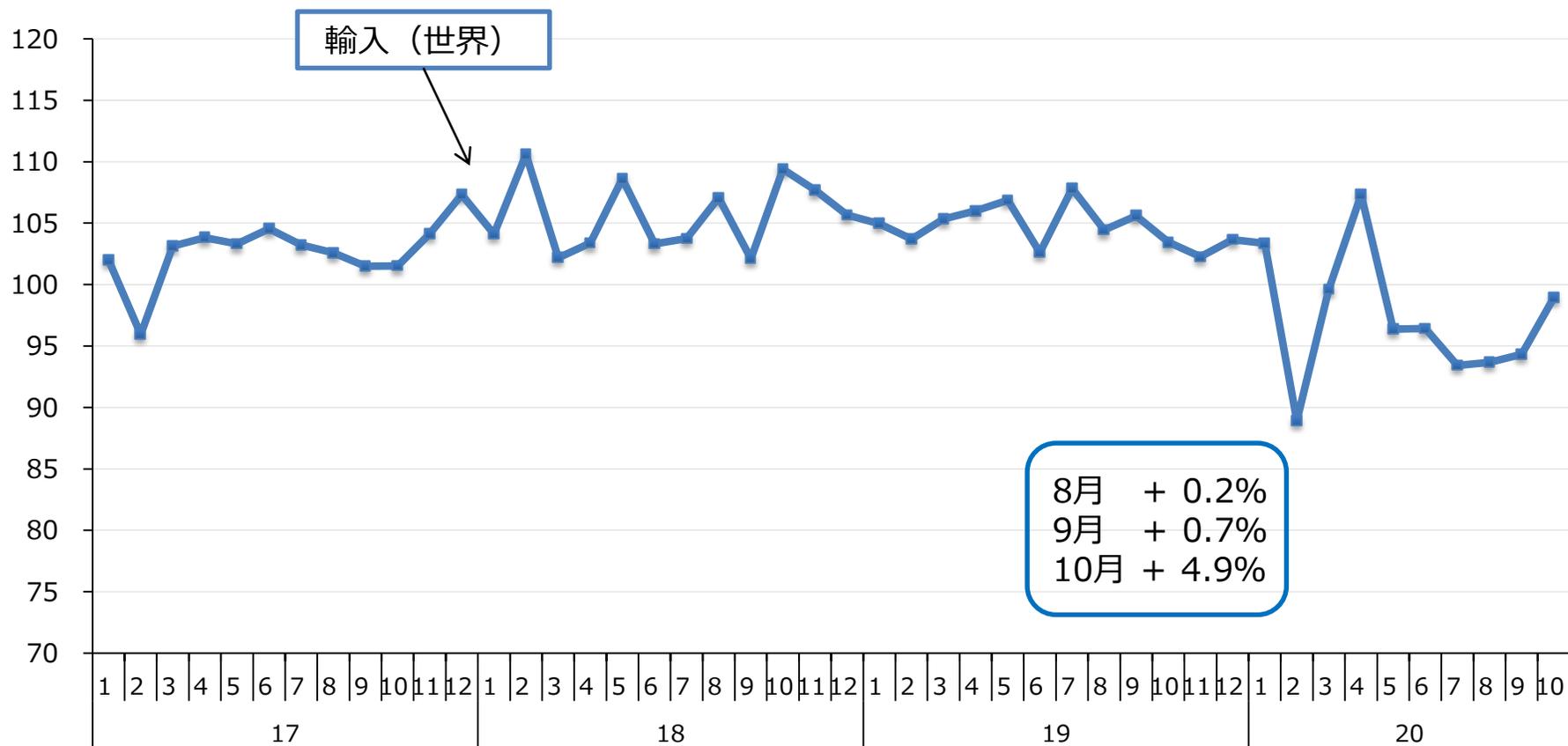
※対E Uは、英国を除く27か国ベース。対アジアは中国を含む

輸入 全体

- 10月の輸入は+4.9%の増加。

財の輸入数量指数の推移

(2015年 = 100)



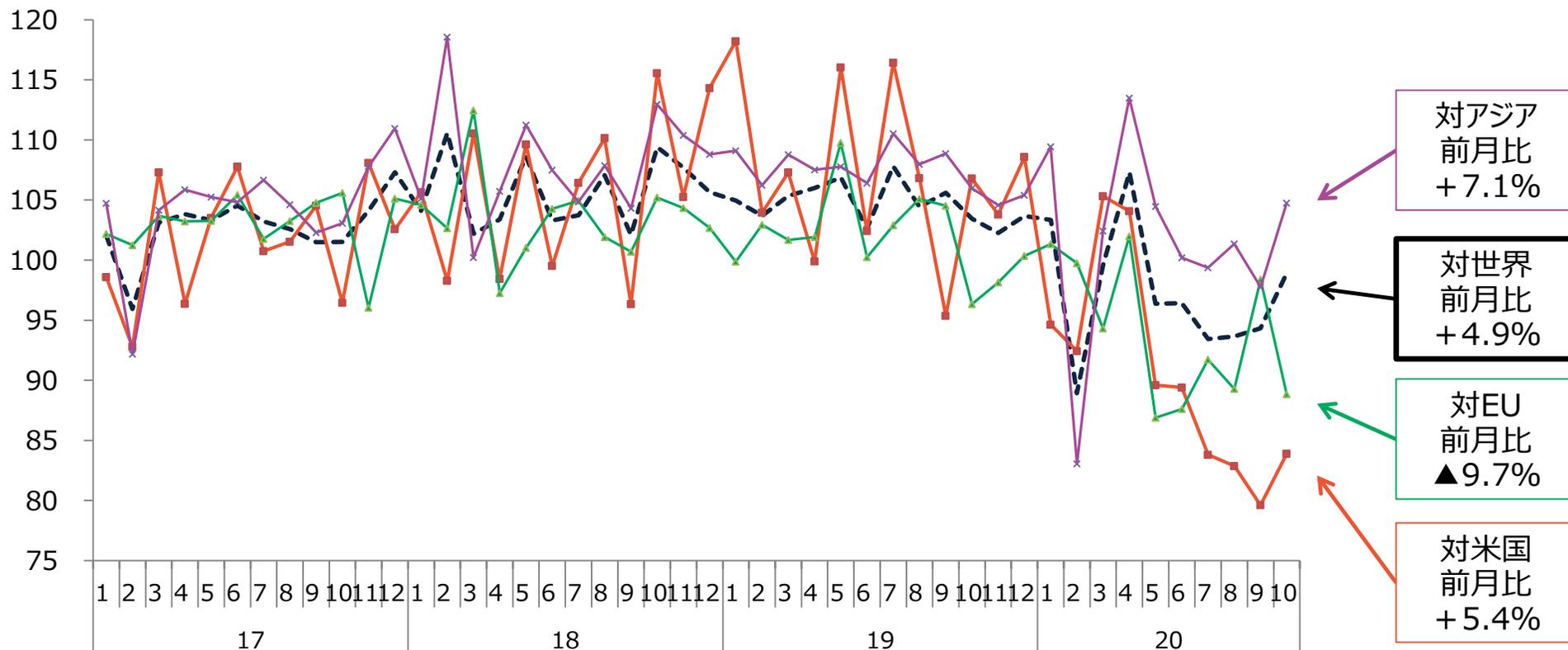
(資料) 財務省「貿易統計」2020年11月27日公表
※ 季節調整値。内閣府による試算値。

輸入 相手国・地域別

- 地域別では、アメリカからは同 +5.4%と7か月ぶりの増加、E Uからは同 ▲9.7%と2か月ぶりの減少、アジアからは同 +7.1%と2か月ぶりの増加。

相手国・地域別輸入数量指数の推移

(2015=100)



(資料) 財務省「貿易統計」2020年11月27日公表

※季節調整は内閣府。

※対E Uは、英国を除く27か国ベース。対アジアは中国を含む

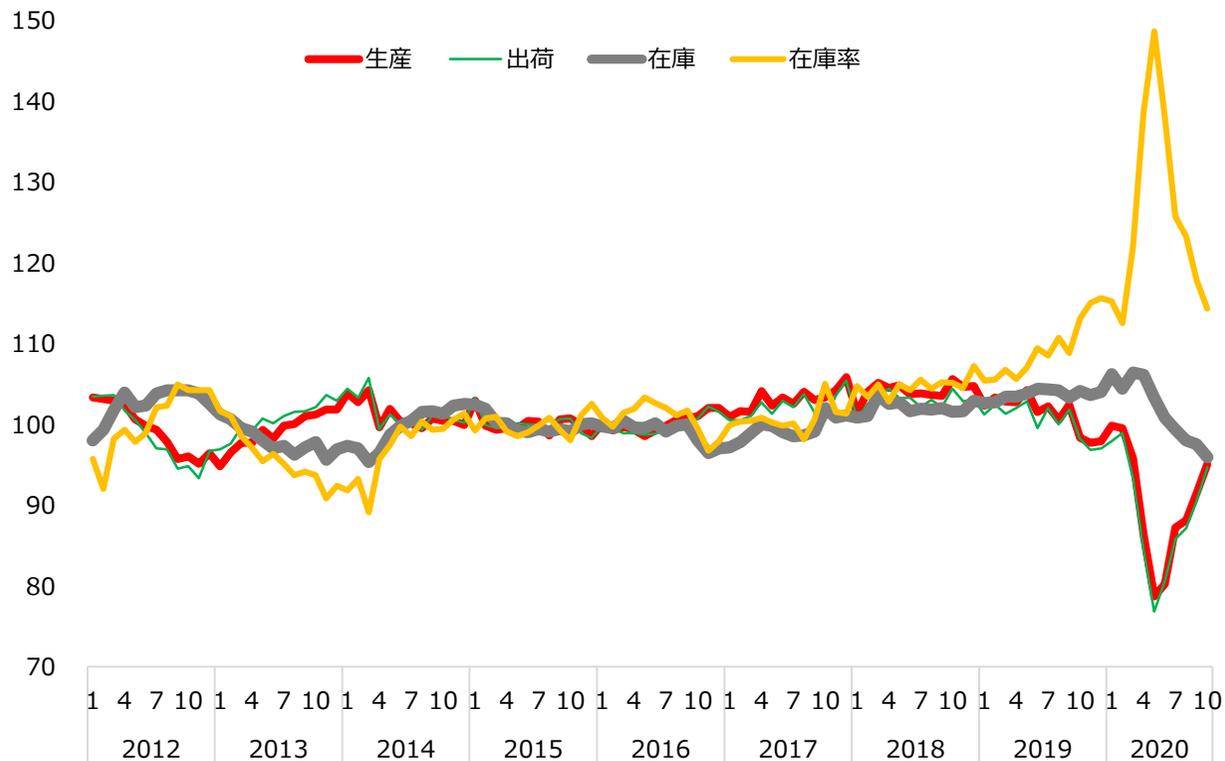
生産

- 2020年10月の鉱工業生産指数（速報値）は、国内外での経済活動の回復が進む中で、前月比+3.8%と5か月連続の上昇。指数値は95.0と、今年3月の水準に近づいた。
- 先行きは、11月は同+2.7%、12月は同▲2.4%。
- 基調判断は「生産は持ち直している」を据え置き。

(2015年=100,季調済)

鉱工業指数の推移

生産 出荷 在庫 在庫率



生産指数（前月比）

20年 8月 +1.0%

9月 +3.9%

10月 +3.8%（速報値）

生産予測指数（前月比）

20年 11月 +2.7%（補正值* +0.4%）

12月 ▲2.4%

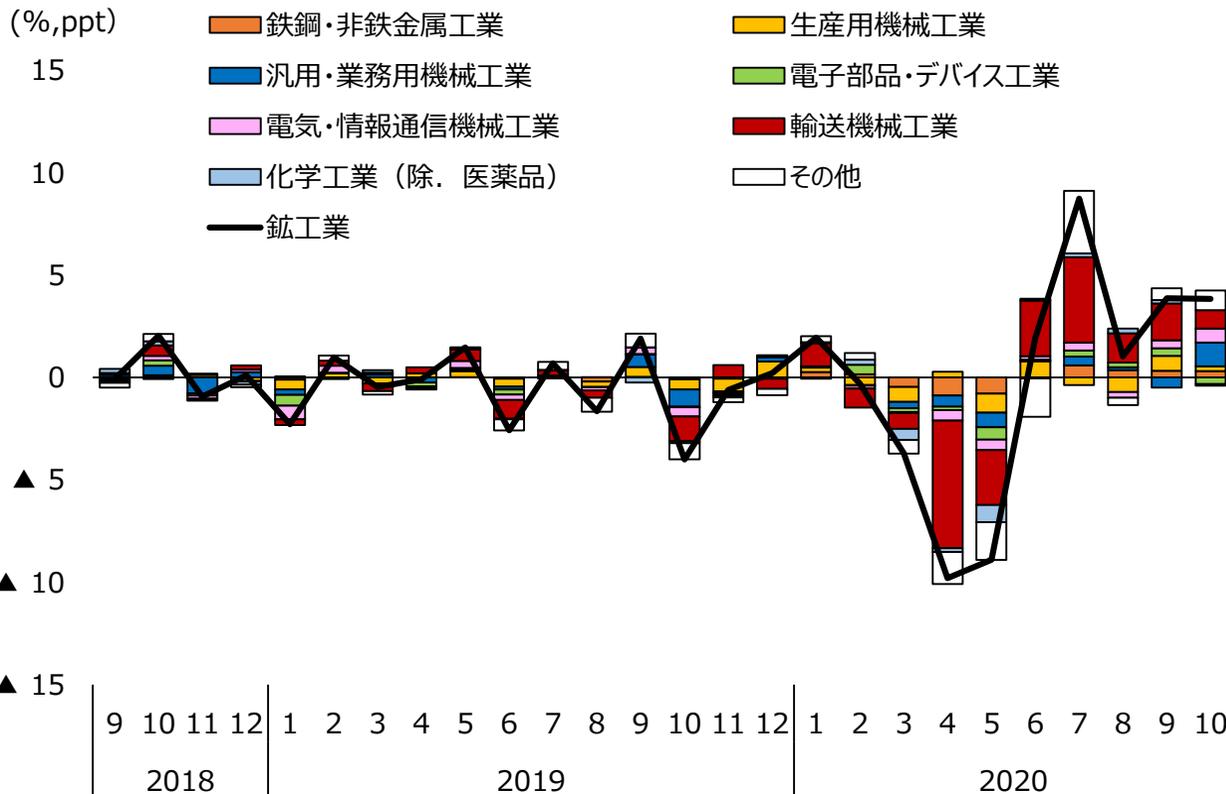
* 製造工業生産予測調査の結果に含まれる予測誤差について加工を行ったもの。12月は報告値のみ。

* 11月10日締め切りの調査。

生産

- 10月の生産は、国内外の需要増加等を背景に上昇。
- 汎用・業務用機械工業は、コンベヤや一般用蒸気タービン等、多くの品目が上昇（前月比+17.9%）。自動車工業（同+6.8%）は、乗用車が輸出向け等で上昇。電気・情報通信機械工業（同+8.4%）は、ノート型PC等で上昇。一方、電子部品・デバイス工業（同▲5.2%）は半導体メモリやアクティブ型液晶パネル等により5ヶ月ぶりの低下。（12業種上昇、3業種低下）

鉱工業生産の変動における業種別寄与度推移



(注) 輸送機械工業は自動車工業と自動車工業以外の輸送機械工業の統合系列。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、季調値。

製造工業生産予測調査結果

製造工業の11月の補正値は+0.4%

	11月	12月	10月の 実現率	11月の 予測修正率
製造工業	2.7	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 0.1
鉄鋼・非鉄金属工業	3.9	2.6	2.1	0.9
鉄鋼業	4.6	3.0	2.2	1.0
非鉄金属工業	1.4	▲ 1.3	1.6	0.5
金属製品工業	0.7	▲ 2.6	▲ 0.2	2.8
生産用機械工業	15.1	▲ 3.5	▲ 1.5	0.7
汎用・業務用機械工業	2.7	▲ 7.4	▲ 0.6	0.4
電子部品・デバイス工業	7.5	▲ 4.5	▲ 11.6	▲ 4.3
電気・情報通信機械工業	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 2.2	1.8
電気機械工業	0.5	1.1	▲ 2.6	1.3
情報通信機械工業	▲ 0.6	▲ 8.1	▲ 0.5	3.3
輸送機械工業	▲ 3.9	▲ 2.5	0.2	0.0
化学工業	4.3	4.0	▲ 1.3	▲ 1.2
石油製品工業	▲ 4.9	3.9	5.8	▲ 0.2
パルプ・紙・紙加工品工業	3.5	▲ 4.1	▲ 0.8	0.3
その他	2.6	0.1	▲ 1.0	▲ 0.2
資本財（除.輸送機械）	8.6	▲ 3.6	▲ 1.4	1.5
建設財	1.4	▲ 3.1	▲ 0.2	2.9
耐久消費財	▲ 4.2	▲ 2.0	0.9	▲ 0.5
非耐久消費財	6.4	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.6
鉱工業用生産財	2.2	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 0.8

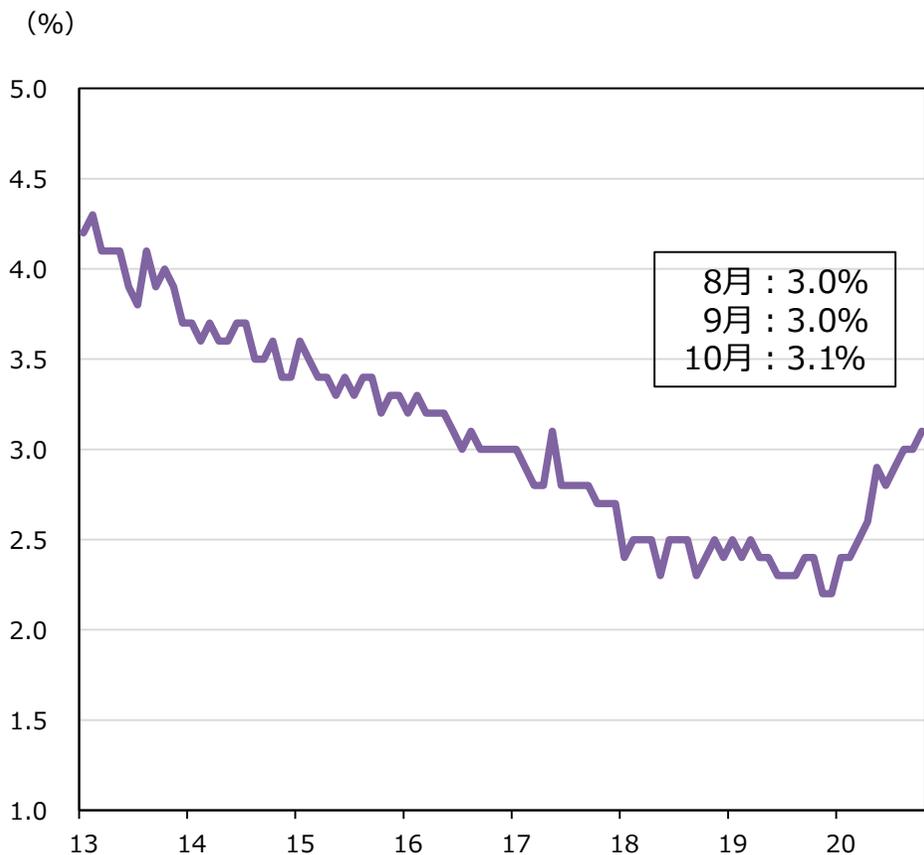
(※前月比%)

(資料) 経済産業省「製造工業生産予測調査」 37

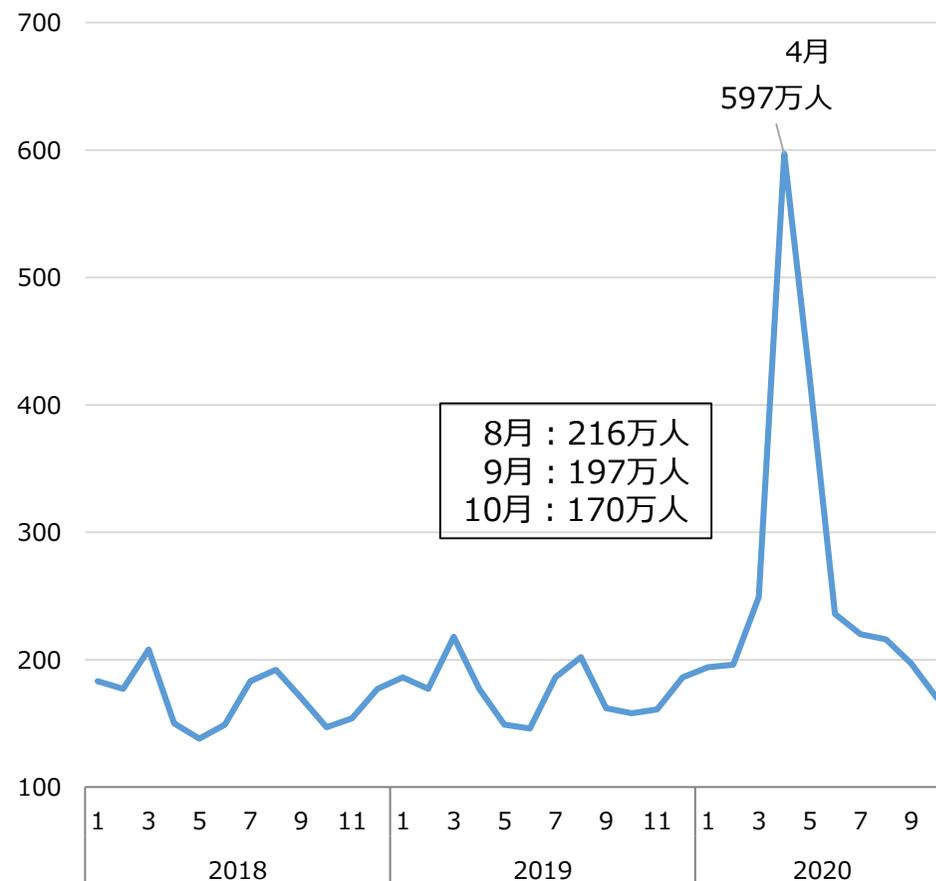
雇用 完全失業率・休業者数

- 10月の完全失業率は、**前月から+0.1%の3.1%**。
- **休業者数**は、4月をピークに**減少の傾向**。10月は170万人（前年同月比+12万人）。

完全失業率



休業者数の推移（原数値）

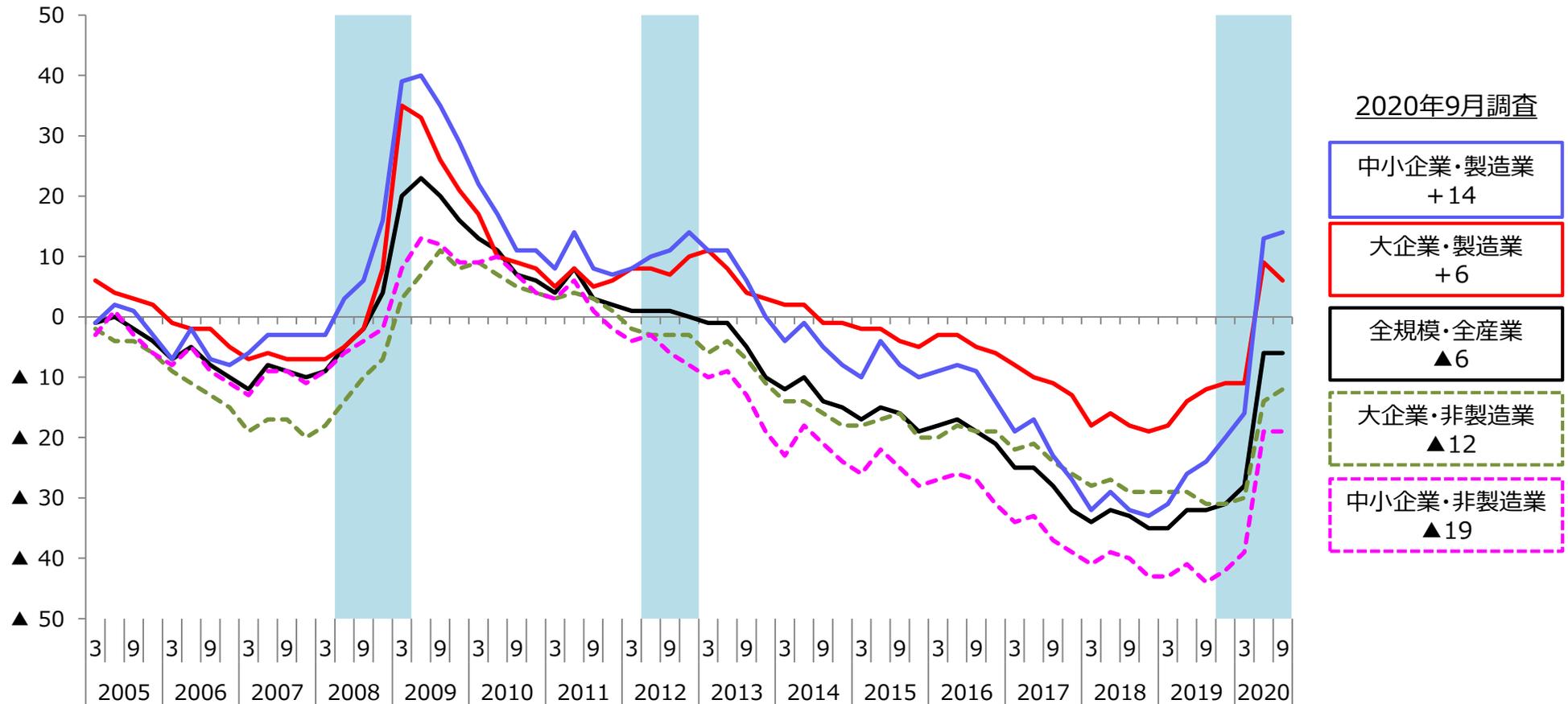


雇用 雇用人員判断D.I.

- 大企業製造業を除き、企業の雇用過剰感についても改善していない。

雇用人員判断D.I.

(D.I. = 「過剰」 - 「不足」, %ポイント)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」10月1日公表
 ※ シェード部分(青色)は、景気後退局面